

第5回 せたがや自治政策研究所主催シンポジウム

日時	平成23年11月5日(土) 13時から 16時30分	場所	世田谷区民会館別館 「三茶しゃれなあと」オリオン
----	-------------------------------	----	-----------------------------

■ 配布資料

■ 進行内容

- 1 開会のことば
- 2 世田谷区長：保坂展人 挨拶
- 3 せたがや自治政策研究所所長：森岡清志 挨拶
- 4 基調講演
 - ・「前人未踏の超高齢社会を迎えて-地域と家族に焦点をあてて-」
：直井道子（桜美林大学大学院客員教授）
- 5 事例解説
 - ・「『笑い』で超高齢社会を乗り越ろう」
：古川和稔（宇都宮短期大学人間福祉学科）
 - ・「子育て支援が超高齢化社会の未来を拓く」
：村上誠（NPO 法人ファザーリング・ジャパン イクジイプロジェクトリーダー／NPO 法人孫育て・ニッポン 理事）
 - ・「世田谷区における子育て支援の現状と課題」
：小堀由祈子（世田谷区子ども部要支援児童担当課長）
- 6 パネルディスカッション
- 7 閉会のことば

■ 会議内容

【発言者】●：司会 ○（名前）：職員等世田谷区関係者 ◎（名前）：講師

1 開会のことば

●：司会

皆様、大変長らく待たせいたしました。

ただいまより第5回せたがや自治政策研究所シンポジウム主催「超高齢社会を乗り越える人・家族を見つめる時」を始めさせていただきます。

本日、総合司会を務めます佐野恭子と申します。また、手話通訳を世田谷区手話通訳センターよりお越しのお二人に務めていただきます。よろしくお願いいたします。

それでは、本シンポジウムの開催にあたりまして、世田谷区長の保坂展人よりご挨拶を申し上げます。よろしくお願いいたします。

2 世田谷区長：保坂展人 挨拶

○（保坂区長）：

皆様、こんにちは。ご紹介いただきました世田谷区長の保坂展人です。

本日はせたがや自治政策研究所シンポジウム、第5回のシンポジウムで、世田谷区共催にて開催をしております。お集まりくださりありがとうございます。

昨日は成城学園前の成城ホールにて「児童虐待防止シンポジウム」、こちらは厚生労働省主催、東京都と世田谷区の共催で開催されました。その中で印象に残った一言があります。

いわゆる合計特殊出生率の高い沖縄の離島に行って、高校生に、「大きくなったらどんな生き方をしたいか」という質問をすると「おじい、おばあのようにたくさんの孫に囲まれて過ごすことが目標である」という答えが返ってきたということでした。なかなか都市部では考えられないことです。

今日のシンポジウムも「超高齢社会」がテーマです。車座集会も月に2回程区内の各所で行っていますが、80歳の方もおいでになりますし、先日は91歳の方もいらっしゃいました。そういう意味で、大変幅広い世代の中で、（高齢者だけでなく）今日のポイントとして「子育て」ということで子どもや若者も含まれてくると思いますが、そして高齢者の方々、（そのような方々とともに）高齢社会を迎えた地域のあり方を掘り下げられることと期待しています。

近年、世田谷区は高齢社会を迎えていくと同時に、他の地域と異なるのは、5年前（平成17年の1年間）の出生数が6,159人から、現在（平成22年）は7,339人と約1,000人増えていることです。おそらく区の西側のマンションの影響かと思います。これはこれで緑の問題もあります。

しかし、子どもがたくさん産まれている地域でもありますので、それはおめでたいことでもあります。どうやったらたくさん産まれてくる子どもと、長生きして元気にあるいはさまざまな障碍とぶつかりながら生きていらっしゃる高齢者の方々と、共生をしっかりと進める区でありたいと思っています。

世田谷区ではこれから約2年かけて基本構想をまとめていく予定です。区の20年、30年、もしかしたら50年先のビジョンをまとめていく作業です。本日共催をいただいているせたがや自治政策研究所の森岡先生にもご指導いただいております。（今まで）世田谷区の中でシンクタンクとして役割を果たしてこられ、この機会に一層、総合的に世田谷区のビジョンづくりに、区民参加とともに大きな力を発揮していただきたいと思っています。

本日のシンポジウムは大変期待して参りました。最後までよろしく申し上げます。

●：司会

ありがとうございました。世田谷区長保坂展人よりご挨拶申し上げます。

続きまして、せたがや自治政策研究所所長森岡清志よりご挨拶ならびに本シンポジウム開催の趣旨についてご説明申し上げます。それではよろしく願いいたします。

3 せたがや自治政策研究所所長：森岡清志 挨拶

○（森岡所長）：

せたがや自治政策研究所所長の森岡です。ご来場中の皆様にはご多忙の中、お越しいただきありがとうございます。

ただいま保坂区長のお話にもありましたが、これまでにない高齢社会そして少子社会を迎えている中、高齢者の方が生き生きとして暮らしていける、そして子どもたちも安心して暮らしていけるような社会を築いていく上で、身近な地域社会における人と人とのつながりのあり方が改めて注目されています。

世田谷区では8月から区政の運営方針を出しました。そこで「顔と顔とが見える自治のまちづくり」が掲げられました。また、これから策定予定の区の基本構想においても少子高齢社会問題は避けて通れません。これらを踏まえ、本日は超高齢そして少子社会の中での地域社会における諸課題としまして、諸先生方よりお話をいただく予定です。

私どものせたがや自治政策研究所は、平成19年4月に発足しました。地方分権の時代に世田谷区が作った自治体シンクタンクとして注目をいただく中で、設立5年目を迎えることができました。この間、研究所では19本あまりの研究を実施し、昨年度は4本の研究を行いました。

研究内容は、一つ目は住民力に関する研究、二つ目は大学連携のあり方に関する研究、三つ目は世田谷区の地域特性を明らかにする研究、四つ目はせたがや自治政策研究所のこれまでの活動についての検証です。本年度は住民力と地域特性の研究を継続するとともに本日のシンポジウムのテーマである少子高齢社会について研究を進めているところです。本日のシンポジウムのテーマは「超高齢社会を乗り越える～地域と家族を見つめる時」です。高齢社会は同時に少子社会でもあり、また、現役減少社会でもあります。テーマはこれらの状況を含み、そしてこれらを踏まえて問題提起をするとともに本日参加いただいている先生方のご経験やご研究から様々な課題に対しての解決の方向性を探るために開催するものです。このシンポジウムが豊かで活力のある地域社会を実現するための第一歩となれば誠に幸いです。

以上を挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

●：司会

ありがとうございました。せたがや自治政策研究所森岡清志よりご挨拶申し上げます。

それでは引き続き基調講演に入ります。桜美林大学大学院老年学研究科客員教授直井道子様にお越しいただきました。

ここで直井様のプロフィールを紹介させていただきます。直井様は1967年に東京大学文学部を卒業され、1972年東京大学大学院博士後期課程に進まれ、東京都総合老人研究所にてご勤務され、その後、東京学芸大学教育学部教授としてご活躍され現在に至っています。主な著作はサイエンス社「高齢者と家族新しいつながりを求めて」そしてミネルウエ書房「よくわかる高齢者福祉」など多数ございます。

本日は、「前人未踏の超高齢社会を迎えて-地域と家族に焦点をあてて-」というテーマでお話させていただきます。それではよろしく願いいたします。

4 基調講演

・「前人未踏の超高齢社会を迎えて-地域と家族に焦点をあてて-」

◎（直井）：

ただいま紹介いただきました直井と申します。

早速ですが本題に入ります。

（スライド2）

今日の話のあらすじです。

- 1 「超高齢化社会とは何か」という一般的なもの。
- 2 それは一体何が問題なのか。
- 3 これから増加するであろう一人暮らしの高齢者に焦点を当てどういう人たちで何に困っているのか。
- 4 これからどうしたらいいのか、という事例紹介。

（スライド3）

これからしばらく出てくる図は平成23年版の高齢者白書から抜粋したものです。国勢調査が行われた平成17年までの数値になるので、あらかじめご了承ください。

こちらの棒グラフは高齢者の数、折れ線グラフが比率です。棒グラフの中のオレンジは65歳から74歳の前期高齢者、水色は75歳以上の後期高齢者です。折れ線グラフの赤は総人口です。途中で減っています。青は高齢化率、つまり65歳以上の人口の比率です。緑色は75歳以上の人口の比率です。そして棒グラフのオレンジ色が縞模様になっていない左側は平成17年までの実測値、縞模様になっている右側はこれからの予測になります。

この図全体から、高齢化はすごいスピードで進み、そしてこれからも進む、ということが言えます。2055年には65歳以上の高齢者が4割まで増加すると予想されています。また、棒グラフの後期高齢者（水色）の方が多くなることがわかります。前期高齢者は元気でできることが多い方々がたくさんいます。しかし、75歳を越す後期高齢者では、どこか高齢者っぽくなってきて、疲れやすくなったり病気の比率も増える、そういう方たちが増えていくと言えます。

これは日本全体の図です。地域によって大きな違いがあり、すでに高齢者人口が4割を超えた自治体もあります。

（スライド4）

こちらは国際比較した図です。黄色はこれからの予測になります。赤色の折れ線グラフが日本になります。平成17年前後に日本の高齢化率は世界一になりました。そしてこれからは世界一で進んでいきます。

本日のタイトル「前人未踏」は大げさな言い方と思われるかもしれませんが、これからは日本が一番前人未踏の高齢化率の中でどういうことをしていけばいいのか、ということが問われる時になりました。

（スライド5）

簡単にしかふれませんが、世田谷区は都内では比較的人口が若い区ということインターネットで見つけました。では何故、世田谷区の人口は比較的若いのか。それはおそらく学生が多いからだと思います。ということは将来も他と比べて若いままなのではないかと思えます。しかし、地域を限れば流出・流入する人口の影響が大きくなります。よって大きなマンションが建設された、大きな有料老人ホームが建設さ

れた、地価の上下等といった要因によって、まだまだ世田谷区の人口構成は大きく変わる可能性もあると思います。

(スライド6)

今までの話は地域としての、社会としての高齢化の話でした。今度は個人に目を移します。こちらは平均寿命のグラフです。平均寿命の定義は「その年に産まれた赤ちゃんが何歳まで生きるのか」ということです。それがどんどん延びている、今後も延びていくだろう、と予想されています。

(スライド7)

ではここで「私たちは何歳まで生きるのだろう。きっと平均寿命くらいは生きるのだろう」と考えますが、それは少し違うようです。

では、平均寿命ではなく、「人は何歳で一番死ぬのか」という「最頻死亡数年齢」をみます。

男性は85歳、女性は91歳から92歳ということで、平均寿命よりずっと長いことがわかります。さらに年齢別に死亡した中位数を見ると、男性は82歳、女性は89歳となり、こちらも平均寿命よりずっと長くなります。日本は平均すると「男性は80歳を軽く超え、女性は90歳くらいまで生きる」という、おめでたいことかもしれないし覚悟をしなければならない時代(になっている)と思います。「おめでたいことかもしれない」と言いましたが、何が問題かという、個人と社会とで問題になることがあるからです。

(スライド8)

個人にとって、やはり加齢、病気や老いのため生活が自立できず誰かに助けてもらわないと(生活が)できなくなることが問題です。また、定年や体力の低下等で働けなくなるために経済的な問題が起こることが考えられます。それから孤独、病気、死といった精神的な問題があると思います。

これらに対応する社会の側の問題として、まずは身体的問題が起きた時、高齢者の治療、介護、家事等の支援をする資源、つまりマンパワーは足りるのかということが問題になります。そして経済的な問題については労働力、購買力不足、そして年金財源が不足するのではないかという問題があります。精神的問題についても、周囲の人が一体どのように支えるのかということが問題です。これらの問題について、今日のこの時間ですべてを触れることは難しいため、今回は今後、社会としてどうすればよいのかという考え方だけに、触れておきたいと思います。

(スライド9)

従属人口指数の考え方があります。

従属人口とは、「養ってもらう、あるいは面倒をみてもらう人」の人口を言います。従属人口指数は、「従属人口を生産可能年齢人口で割る」、つまり何人の働いている人で何人の人を養うのかという数を表します。厳密に言いますと、この値に100をかけて指数を出します。今は考え方だけなので、100は入っていません。

そしてもう少し詳しく見ると、年少従属人口というのは15歳未満の人口、つまり子どもです。老年従属人口というのは65歳以上の人口、つまりお年寄りの人口です。そして彼らを15から64歳の人が働いて支える、こういう数値を人口学者がよく使います。

この式を見ると、もちろん現実と外れています。なぜなら、今16歳で働いている人はなかなかいません。逆に65歳以上でも働いている方はいます。しかし、この従属人口指数を参考にして眺めると、何人の人で何人を支えるのかという時に、今後の対応としては、なるべく分母大きくする、そして分子を小さくすれ

ばいいという考え方がわかります。

そう考えると、高齢者の人口、つまり65歳以上の人口はなるべく分母に回りましょう、つまり支える側に回りましょう、ということです。支える側まで回れなくてもなるべく自立できるようにしましょう、ということだと思います。または分母を小さくするという考え方は、子どもについては15歳から働きましようとは言いません。本当はたくさん子どもが生まれてくれれば15年後には支える側に回るのではないかと思います。

ただ、現状は平均して（出生率が）2人未満の今の日本の若い夫婦が、突然4人5人産むようになるという政策はほとんど不可能だと思います。大事なことはこれ以上、子どもの数が減らないようにすることと、産みたい人は産めるようにするということです。今、産まれているお子さんたちはできるだけ健やかに育ててもらい、そして高齢者はなるべく自立しましょう、そうしたことしか考えられないのではないかと思います。

また、この数式には男女の区別が入っていませんが、女性も給料をもらう働き方でなくてもよいが、支える側に回りましょうということが数式から示唆されます。

（スライド10）

従属人口指数は、先ほどの数式に100をかけ計算したものです。1950年、つまり高度経済成長期前には子どもたちを養うという負担が大きく、高齢人口を養うということは、そこまで大変ではありませんでした。しかしながら、2005年の50.7より従属人口が多くて子どもを養うのが大変な時代でした。1950年に比べると、日本はずいぶん豊かになったため、従属人口を支えきれないということはないだろう、と思われれます。しかし、2050年になると95.9になり1人が1人を支える時代になってきます。この間にいろいろな準備をしていきましょう、ということではないかと思います。昔、子どもたちを支えた代わりに、これからは高齢者を支える、と考えればあまり大変ではないのかもしれない。

では具体的にどうするのか、ということです。

（スライド11）

対応の仕方は、いろいろなレベルがありますが、まず本人がする、つまり自助として、貯蓄や健康管理といったことがあります。皆さんがそれぞれで備えていらっしゃると思いますが、これは事前対応です。しっかり健康管理をしていれば、病気にならないというわけではありません。ですから、できる限りやりましょうということです。

そして家族です。家族を自助に入れる方もいらっしゃいます。現実には家族が背負っている部分が、一番大きいと思います。家族が全部やっていたら、問題は顕在化しません。戦前の日本のように扶養や介護について長男家族が一身に背負い頑張ってきた、そういう時代もありました。しかし、今はそれが難しくなっているのは皆さんご存知かと思います。

次に近隣、友人ということで、こちらは共助と呼びます。緊急的には頼りになりますが、長期にわたって濃密にお世話になるのは難しい、非現実的であると私は思います。

結局、社会的な支援システムを作らなければならないが、財源やマンパワーが不足していると言われており、こう言ってしまうと、八方塞がりのような感じがします。

（スライド12）

それではここで話を変えて、家族の支援が難しそうに思われる一人暮らしの高齢者について話します。

こちらのグラフは65歳以上の高齢者がいる世帯の構成の変化を示すグラフです。棒グラフは数を表しています。真ん中に引かれている実線の左側は平成17年度までの実測値になり、右側は今後の予想値になります。

一人暮らし（ピンク）の方がどんどん増加し、今後も増加傾向であることがわかります。夫婦世帯（水色）も増加しています。また晩婚化が進んでいる背景から親と未婚子（オレンジ）も増加しています。変わって一番上の3世代世帯（緑）が減少しています。これは1980年代からの変化です。1950年代は3世代世帯（緑）部分が9割近くを占めていました。つまり、いかに日本の高齢者が家族の中では介護、面倒見切れなくなり一人暮らしが増えてきたのかということがわかります。

（スライド13）

これらをもう少し詳しく見た図がこちらです。棒グラフが人数、折れ線グラフが比率です。縦に男女の人数が棒グラフ上に縦に積み重なり一人暮らし高齢者の人数を表しています。平成17年には男性（水色）が105万人、女性（ピンク）が281万人、一人暮らしでした。女性の方が圧倒的に多い。しかし、折れ線グラフの比率を見ると段々男性の比率が増え、男女の比率は将来的には接近すると考えられます。平成42年（2030年）になると、男性と女性の一人暮らしの比率はかなり接近するだろう、男性の一人暮らしが増えてくるだろうと推測できます。

（スライド14）

ではなぜ男性の一人暮らしが増えるのか、またどのような方が一人暮らしをしているのか、ということを見ていきたいと思います。

ここからは内閣府から出ている「世帯類型に応じた高齢者の生活実態等に関する意識調査結果 2006」からのデータをグラフ化しています。10年ほど前に「年を取ったら子どもたちと同居するが、とりあえず子どもが結婚した時は別居する」という、「途中同居」が流行った時期がありました。それで、若い高齢者が一人暮らしをしているがいずれ同居するのか、とっていました。しかし、この結果を見ると、他の世帯構成の人よりも一人暮らしのほうが80歳以上（黒）の方が25.6%で最も多いことがわかります。またグラフには示していませんが、「いずれ子どもと同居するつもりか」という質問をしても「同居するつもり」と答えた方は2割程度です。つまり、このまま一人暮らしでいくという方が多いことがわかります。

（スライド15）

次に「一人暮らしの方は子どもがいるのか」ということです。これはさまざまな調査で若干違いますが3分の2以上は子どもがいっぱいます。特に女性は多いという結果が出ています。

（スライド16）

「最も頼りにする子どもや孫との距離」を聞きました。棒グラフの左にいくほど近くに子どもが（住んで）いる、という図です。女性の方が子どもは近くにいます。この割合は子どものいない方も含み、10分以内（青縁取り）、30分未満（水色）、1時間未満（濃い青）を示しています。女性だけでみると、半分以上は、1時間以内に子どもがいて行き来をしやすい傾向があります。一方、男性の場合は、2時間未満（オレンジ縁取り）、3時間以上（オレンジ）のところに、かなり子どもが（住んで）いる傾向があります。つまり遠くに住んでいることがわかります。そして右端の子どもがいない（黒）人は男性だと29.1%、女性だと19.7%になります。男性の場合、子どもがいない方、子どもが遠くに住んでいる方が多いことがわかります。

(スライド 17)

ではなぜこのような男女間の違いが起きるのか、ということです。これは未婚だった方なのか、離婚や死別した方なのか、を示した「一人暮らし高齢者の配偶関係歴」のグラフです。今度は男女別になっています。棒グラフの一番上から 65 歳から 74 歳（前期高齢者）の男性、75 歳以上の男性（後期高齢者）、65 歳から 74 歳までの女性（前期高齢者）、75 歳以上の女性（後期高齢者）になっています。

ここからわかるように、まず、配偶者と死別（青）して一人暮らしが 4 本のグラフとも最も多くなっています。ただ 65 歳から 74 歳（前期高齢者）の男性では多いといっても 54.3%です。離婚した方は 29.9%です。未婚の方もかなりいらっしゃいます。女性の場合はどうか、と見ると男性ほどではありませんが差があります。65 歳から 74 歳（前期高齢者）の女性は死別が 73.9%ですが、離婚と未婚が 75 歳以上の女性（後期高齢者）よりは多くなっています。

ここからだいたい想像がつくと思いますが、日本では若い人が未婚だったり晩婚だったり、また、離婚も増加している傾向があります。今後、高齢者になる人も特に男性で未婚や離婚が増加していくと推測されます。そうすると、子どものいない人も増加していくと推測します。といっても子どもがいれば何でもしてくれるわけではありません。しかし、いるといないでは少し違うのかもしれない。

(スライド 18)

その辺りをみるために、次に、相談相手がいるかということです。ここからしばらくは一人暮らし高齢者へのサポートを見ていきます。

こちらのグラフは男女込みで離別、死別、未婚別に「相談相手」は誰かを聞いたグラフです。一番グラフの高いのが「子ども」（青）です。死別では 75%の方は「子ども」（青）が相談相手、離婚では 38%、未婚では子どもがいる方が非常に少ない傾向です。死別でも離別でも、「兄弟姉妹」（薄いオレンジ）が「子ども」（青）の次に多くなっています。未婚の方は一番多くなっています。このグラフでとくに気にしなくてはならない人は、相談相手が「いない」（黒）方たちです。未婚の場合は 18.9%、離婚の場合でも 15.5%近くになります。死別は 4.5%になっています。こうした人たちをどう支えていくのか、ということを考えなければなりません。

(スライド 19)

また相談相手だけではなく他のサポートについても聞いてみました。

こちらのグラフはサポート提供者が誰もいない方々を対象にしており、左から 65 歳から 74 歳（前期高齢者）の男性、75 歳以上の男性（後期高齢者）、65 歳から 74 歳までの女性（前期高齢者）、75 歳以上の女性（後期高齢者）になっており、「緊急時」（黒）、「用事依頼」（オレンジ）、「相談相手」（水色）の 3 つの項目に対してお願いする人がいるかいないか、という質問を聞いた結果です。

どの性別、年代を見ても、「用事依頼」（オレンジ）をお願いする方がいないが目立って高くなっています。さすがに「緊急時」（黒）の連絡先がない方は少ないです。ただし、65 歳から 74 歳（前期高齢者）の男性の 5%には緊急時の連絡先がありません。こういう方が無縁死亡者になる恐れがあると思います。

(スライド 20)

ここまでは実態についてです。これからは「一体どうしていったらよいのか」ということについて、お話しします。今までの話をまとめると、すぐ結論の出ることです。

今後は一人暮らしの高齢者もしくはともに 90 歳を越えている超高齢の夫婦が増加すると考えられます。

また、持病がある、一度倒れたことのある、というようなりスクのある高齢者も増加するでしょう。その状態でも今は長く生きることができます。そのような方たちをなんとか支えようとする、サービスの量が飛躍的に増加しなければならない。

一方、日本は借金が減らず、財源も不足しており、消費税を上げる、上げないが争点になっている、そのような状況です。よってそれほどボンボンと、お金を出してもらえそうにもありません。

(スライド 21)

ではどうすればよいのかというと、公的なサービスだけでは頼りません。最近「福祉ミックス」、「福祉多元主義」というような言葉が流行っています。多様なサービス供給を組み合わせるサポートし、家族も地域も民間企業もボランティアも連携していかなければならない、という現状があります。ただ、難しいのは連携です。さまざまなサポート源があるのはよいが、谷間に落ちてしまう人もいるのではないかと、また、どのように連携をしたらよいのか、ということが問題になるかと思えます。

(スライド 22)

どのようにサポートのネットワークを作ったらよいのか、ということで「階層補完モデル」と「課題特定モデル」という言葉が出てきます。カンターという研究者が提言したことで、現実を分析するために作った言葉です。私は（この言葉を）どういったやり方でサポートネットワークを考えていけばよいのかという前提で使用してみます。

「階層補完モデル」は、ある個人を支えるためにサポートをする人には優先順位がある、という考え方です。普通、可能であれば一番サポートするのは配偶者、その次に同居子がいれば同居子、いなければ次は別居子、というように順番になっており、次の順番の方が補うという意味で使われています。このような連携の仕方が一つあると思えます。そしてこのような親族の方たちでサポートができない時は、優先順位は下でも近所の方や専門家、ホームヘルパー、看護師などがサポートすることもあります。

もう一つの「課題特定モデル」は、課題やサポートの内容ごとに違う人がサポートするという考え方です。例えば、配偶者は高齢のため世話はできないけども、情緒的にはそばにいてサポートになります。同居子は生活様式の一致が必要なサポートです。例えば、「そろそろ衣替えだからあの服を出しておいてあげよう」といった細かい、けれども大切なサポートを同居子がやってくれるというようなことです。また、別居子は（同居できない）代わりに経済的サポートをします。そして緊急時には、近所の方にお世話になります。それから医療等は医師等の専門家の考えを聞きます。

以上のように（「階層補完モデル」と「課題特定モデル」の）2つの考え方を現実には組み合わせて、うまく連携ができるように考えていく必要があります。

例えば、兄弟の中でも、今までの日本の場合は、長男夫婦が（両親を）支えてきたという背景があります。つまり誰か一人に負担が偏りがちです。しかし、近くに娘がいるので娘しか介護に通えない、けれども東京の兄にはお金を送らせよう、あるいは月に一度は手伝いにきてもらい、介護疲れを解消してもらおう、というように一人に、または家族に集中しないという考えを皆で取って連携するという考え方にしていく必要があります。

(スライド 23)

話は変わります。高齢者のサポートの中で最も大切な介護の現状です。こちらは主な介護者だけについてのグラフです。3年ごとに「国民生活基礎調査」が出ています。平成19年の調査で同居の家族が主な介

護者6割です。3年ごとの調査でこの比率がだんだん減っています。そして主な介護者が業者や別居家族だとする人が増えてきています。

(スライド 24)

また、主な介護者が配偶者の場合の性別、年齢を見ます。上のグラフで男性（水色水玉）つまり夫が妻を介護するのが28.1%でだんだん増加しています。男性が頑張っています。また、その下のグラフで一番上が80歳以上（水色水玉）、70歳以上（オレンジ縞）となっており、男性の方が年齢は高くなっていることがわかります。ということは、高齢の男性が妻を介護している場合が多く、このような場合、共倒れが起きやすい傾向があります。よって、このような場合は、いかにネットワークを作って連携するかが重要になってきます。

(スライド 25)

つまり家族は非常に大事なサポート源だが、サポートする力は弱まってきています。また、先ほどの「福祉ミックス」や民間企業の参入だけで解決できるか、という問題もあります。というのは、収入の少ない方が多いのが高齢期なのです。これをどうするか、ということが残ります。このようなことについては、この後の講師の先生方からのお話があると思います。

(スライド 26)

さて、私が今、参加している実践的研究があります。「通信技術を利用した地域力の利用」という内容です。こちらは科学技術振興機構が実践に役立つ研究に補助を出す、という研究で、岩手県立大学の小川晃子先生がその補助を受けられました。

岩手県で実施されています。岩手県盛岡市とその周辺で過疎の農村、都市的な集合住宅、盛岡市のベッドタウン、大学町の4つの地域で行われています。私はその中で高齢者グループのリーダーを担っています。

この試みには岩手県立大学のソフトウェア情報学部が関わっており、ITについての知恵を出しています。どのような試みか簡単に言うと、「おげんき発信」という、地域の高齢者が「私は元気です」と通報する、というものです。そして通報しない人と、元気でない人のみ地域で対応するというシステムです。

具体的には民生委員等から一人暮らしの高齢者の中からどうしても気がかりな人、つまりリスクのある方（認知症の方、そばに身内のいない方、体が弱い方等）を選んでもらい、承諾を得られた方に4つのボタンがある電話を貸し出します。ボタンには「元気」、「あまり元気でない」、「よくない」、「話したい」という4つのボタンがあり、そのボタンを毎朝押してもらいます。ボタンを押すとインターネット上に一覧となって結果が表示されます。

「元気」という方がほとんどです。電話のなかった人、「よくない」、「話したい」のボタンを押した方が「元気」を押された方の上に表示されます。そうすると、登録されている方の家族にも転送されます。そうすることによって、離れて住んでいる高齢者の様子が家族にもわかります。

また、この一覧は社会福祉協議会の人は見ることができます。そして社会福祉協議会の方は、「よくない」、「話したい」、「電話のなかった人」に折り返し電話します。大半が「忘れていた」、「でかけていた」場合が多いのです。しかし、それでも返事のないときは、登録していただいている民生委員や近所の方に電話をします。そして、その方が行ってみるということをしています。ごく最近でも、「よくない」というボタンを押していて、電話にも返事がない方のところへ近所の方が行ってみたら、電話機の前で倒れていらっ

しゃった。すぐに救急車を呼んで助かったという事例がありました。このようなことは起きてても1、2年に一度です。ということは、リスクがあると言っても、日々元気に長生きされているということが現実です。

今のエピソードからお気づきかと思いますが、このシステムは平常時の見守りのために使用されます。よって緊急時は別に救急車を呼んで下さいと書いてあります。

(スライド 27)

もう一つの特徴は自分で発信することです。「おげんき発信」は、能動的に平常時の報告を発信する見守りシステムです。このシステムだけでは不十分です。

例えば認知症になると毎日の発信が乱れてきます。それによって、この方は危ないのではないか、という想像することもできます。他の自治体でも行われていると思いますが、ペンダント等に組み込まれたボタンを押すことによって通報できる「緊急通報システム」と併用して使います。しかし、(岩手県に住んでいる)高齢者の方は遠慮深く、ご近所の方に迷惑をかけてしまうのではないかと等を苦慮され、なかなか「緊急通報システム」のボタンを押しません。そして押さないうちに押し方を忘れてしまう、電池が切れてしまう、神棚に上げたままになってしまった、というようなことが起きます。

そのような背景から、例えば魔法瓶やトイレをしばらく使わないと連絡がいく、行動センサーを家に張り巡らせ動きがなくなると連絡がいく、というようなシステムが開発されています。しかし、プライバシーが侵されている感じもあります。では寝ているときは動かないか、というと寝返りをして動いています。それで、どうということが一番異常の発見に繋がるのかを実験中です。

(スライド 28)

もう一つの試みとして、「話したい」ボタンを使って生活支援をする、ということも考えています。

「話したい」ボタンを押すまでは先ほどと同じです。そして、それが社会福祉協議会に送られ、サブセンターに転送されます。サブセンターとは、地域の実情と支援の内容に応じて学生ボランティアセンターや福祉法人マンションの管理人室等です。生活支援の内容も雪かきの学生ボランティア、買い物を有料でお店が行ってくれるなど等さまざまです。

そしてサブセンターから登録しておいたボランティアに、連絡がいきます。そうすると、その日動けるボランティアの方が高齢者の支援をするというシステムです。このシステムのよいところは、「普通の電話で使い方が簡単」、「初期投資が少ない」(テレビ電話等より安価)ことです。実は3月11日の大震災時、川井という農村で過疎の地域で停電しました。その影響で電話はつながりません。しかし、全員がボランティアの訪問をその日のうちに受けることができました。皆さん、それによって安心できたのではないかと思います。

(スライド 29)

まとめです。ITを使っても、最終的には人が何かしなくてはなりません。ITはマッチングをするだけです。孫世代・外国人介護士・海外移住などの解決案もありますが、結局は若い高齢者が活動せざるを得ない現状があります。そして、それが生き甲斐に繋がることもあります。実際には地域で一人の人に負担が偏りがちです。何人かの方が点と点をつないで活動するようにしたほうが長続きするようです。やはり、住民が自分のこととして資源探していくことが必要です。地域の中で、ただ乗りしにくい時代です。つまりやらないで済むならやりたくないと思っている人はたくさんいると思います。しかし、地域全体が高齢

化してくると、自分の親や夫、妻、兄弟、誰かが誰かのお世話になる。それを見ていると「自分は嫌だ」と言いづらくなり「何かやろうかな」という気持ちになるのではないかと考えています。

(スライド 30)

結びとして、地域の資源と言いましたが、資源を総動員しなければならない時代です。民間企業のアイディアもあります。しかし、実際は公的支援が重要です。

例えば最近、買い物支援は有料で民間企業が行っていますが、認知症の方が頼みすぎてしまうという問題もあります。そのようなことを考慮して、社会福祉協議会が間に入ることも必要ではないか、と考えます。

もう一つ、どうしても支援は必要最小限になりやすい、本人の孤独の解消まで手は回らないのではないかと思います。地域のお茶飲み相手は心がけて自らが作らなくてはならないと思っています。

以上です。ありがとうございました。

●司会：

ありがとうございました。

5 事例解説

続いては事例解説になります。

こちらのセッションでは、地域において高齢者介護や子育て支援について活動されている方からお話をいただきたいと思います。

まず介護の現場を通じた超高齢者会への向き合い方を模索している事例、次に家庭でお父さんが子育てを担い新しい家族のあり方を展望している事例、そして世田谷区内における子育て支援に関する具体的事例についてです。

それではまず、はじめに宇都宮短期大学准教授の古川和稔様からお話をうかがいます。

ここで古川様のプロフィールを紹介します。古川様は 1968 年に兵庫県にご誕生され、27 歳までの約 8 年間はプロのコメディアンとして活動されました。引退後は日雇い派遣や内装職人見習いを経まして、28 歳の時に高齢者福祉施設に勤務されました。介護福祉士、理学療法士の資格を取得され、訪問リハビリテーションに従事された後、国際医療福祉大学大学院博士課程を経まして、現在は社会福祉士、介護支援専門員の資格を所有され、教育者であると同時に現場のプロとしても活躍中でいらっしゃいます。

本日は『『笑い』で超高齢社会を乗りきろう』というテーマでお話をうかがいます。

それではよろしくお願ひします。

・『『笑い』で超高齢社会を乗りきろう』

◎ (古川)：

こんにちは。ただいまご紹介いただきました、古川と申します。

私は 20 歳のときに大学中退しました。それから約 8 年間、プロのお笑い芸人をしていました。その後高齢者福祉に関わり、現在に至ります。

おそらく私の話は、今日、お話しされる他の先生方とは系統が違うと思います。内容も、もしかしたら

皆様方の期待に添えないかもしれませんが、私の経験を踏まえた高齢社会の問題について話させていただきますので、肩の力を抜いて聴いていただければと思います。テーマは『笑い』で超高齢社会を乗り切ろう」ということで用意して参りました。しかし、「笑っていれば超高齢社会を乗り切れる」という訳ではありません。「超高齢社会を乗り切るためには笑いのようなエッセンスが必要ではないか」という内容です。

(スライド2)

簡単に自己紹介をさせていただきます。20歳から27歳までお笑い芸人として活動しました。28歳の時に介護職員として、当時日本で最大規模だったと思いますが、通所と入所あわせて定員が約200人という施設に就職したことが福祉の世界との出会いです。それから、特別養護老人ホームに移り、その後、同じ法人のデイサービスセンターに移り、そこで働きながら夜間の理学療法士の養成校に4年間通い、理学療法士になりました。その後、訪問リハビリテーションに従事し、現在は栃木県の宇都宮短期大学において介護福祉専攻の教員をしております。

(スライド3、4、5)

今日、お集りの皆様の中でご存知の方がいらっしゃるかわからないですが、もともと私は漫才コンビでデビューし、その後、電撃ネットワークというお笑いパフォーマンスグループにいました。当時の雑誌の記事です。20年前の、23歳の私ですが、どこにいるかわかりますか。

(スライド6から9)

27歳の時に芸能界を引退しました。引退の最大の理由は、芸人としての実力に限界を感じたことです。

また、実は、芸人時代から支えてくれた女性が当時いました。今の奥さんです。27歳のOLでした。ちょうどその時期に「結婚しようか」という話になりました。しかし、芸人を引退後、肩書きとしては「28歳無職元お笑い芸人」でした。加えて、彼女の父親がとても厳しい人で、しかもお笑い芸人が大嫌いだったようです。そして、結婚するならきちんとした仕事に就いている人ということ父親からの条件でした。当時の私は、その両方に反する条件を兼ね揃えていました。このままでは結婚できない、ということになり、そこで、不謹慎ですが、28歳にて初めて就職した先が、先ほどお話した大きな老人保健施設でした。彼女の父親に挨拶に行き、めでたく結婚できました。

(スライド10、11)

その後、芸人感覚のまま介護職員になりました。当時の写真を何枚か持ってきました。

こちらはクリスマス会の時の写真です。ピンクレディーのような写真です。

(スライド12)

これが思い出深い写真です。青鬼が私です。

こちらの車いすの方が少し変わった方で、本当は話すことができます。しかし、何か施設に不満があるのか、利用者や職員とは一切口をきかない方です。もともとお笑い芸人だった私は、そういう方を放っておけません。しかし、なかなか答えてくれません。節分の際も、この方の近くを走り回って何とかしゃべらせようと思っていました。すると、いつもは興味を示さない方ですが、豆を投げるような振りをしてくれました。そして、何か話されました。「あのね、やりすぎ。」と小さな声で話してくださいました。3年間、こちらで働いて、この方から聞いた言葉はこれだけでしたが、それはそれでよかったのではないかと、思っています。

(スライド 13)

こちらは別の年で、裸で走り回っている赤鬼が私です。当時、私はしょっちゅう裸になっていました。一見すると楽しげな節分の一場面ですが、よく見るとおかしなところがあります。私は来ていた青いTシャツを、汗をかいてしまったため、投げました。すると、利用者に引っかけかけてしまいました。この方は上肢の機能が不自由な方で、うまくとれなくて苦しんでしまいました。その様子に他の職員が気づき事なきを得ました。

(スライド 14、15)

こちらも別の年ですが、やはり裸です。だいたい男性の利用者の方はこのような行事を嫌がる傾向があるのですが、なぜか裸になると喜んでくれます。だから、よく裸になっていました。

(スライド 16)

フラダンスも裸でした。

(スライド 17)

そのようなことをしているうちに、さすがの私も気がつきました。高齢者福祉の実践現場において主役は高齢者なのではないか、つまり裸になっている私ではなく、利用者の方を主役にしなくてはいけないのでは、と。

(スライド 18)

そこから、今度は文化祭では、利用者の方を主役にして舞台上上がってもらうような支援をしました。この辺りで、介護の仕事は幸せだなと感じられるようになりました。

(スライド 19、20)

ところが、大きな転機となったことがありました。「身体拘束廃止」という言葉を聞いたことがありますか。わかりやすく言うと、手足をベッドに縛り付ける、外から鍵をかけて出られなくする、そこまで大きなことでなくても、例えば、固定されていなければ車いすから落ちてしまう方を車いすにベルトで留める、服をすぐ脱いでしまう方にすぐに脱げない服を着せる、などいろいろな身体拘束があります。この身体拘束に対して問題意識を持ち始めたこと、それが転機です。

職員の中で調査や勉強会を行い、身体拘束廃止の運動を始めました。その運動はある程度の結果は出ました。しかし、それと引き換えに、多くの職員がやめていってしまいました。なぜかというと、大勢の職員がいるので（対応できるから）身体拘束を廃止するという意見と、「この車いすにつけられているベルトを取ってしまうと車いすから落ちて骨折してしまうだろう。そうなったら誰が責任を取るのだ。」という意見に分かれちゃったのです。身体拘束廃止の取り組みは、ある程度の結果は出せましたが、それと引き換えに多くの仲間を失いました。その時、「果たしてそれで利用者は幸せだったのか」と感じました。あるいは、「私たち職員は幸せだったのかな」と思い始めました。

(スライド 21、22)

そしてこの経験で気づいたことは、「高齢者を支える専門家、つまり介護福祉士や理学療法士等は技術や熱意や知識も必要だが同時にコミュニケーション能力が必要なのではないか」と。「どんなに正しい支援をしようとも、怖い顔でぎすぎすしては利用者も職員も幸せになれない」と考え始めました。

(スライド 23)

施設で生活するにしても、自宅で生活するにしても、質の高い介護職員は不可欠です。先ほど、直井先生からお話があったとおり、90歳代になっても、一人で誰の手も借りずに生活することは困難です。やはり質の高い介護職員に時々お世話になることがあると思います。ご存知のとおり、介護職員の離職問題がクローズアップされています。介護職は長続きしない、よい人材が入ってこない、など質の高い介護職員が必要な一方で、どんどん辞めていく現実があります。これでは人材を確保できません。とかくマスコミでは低賃金がクローズアップされます。介護職は収入が安いからやめてしまう、というものです。

(スライド 24)

しかし、さまざまな調査を見ると、もちろん収入の問題もありますが、それよりも大きいものは、理念や運営のあり方、職場の人間関係が大きな理由になっています。

(スライド 25)

研究を見ていくと大きく4つの理由に分けられることがわかりました。その中で着目すべきは、やりがいや人間関係、仕事上の問題でかつ内的問題、自分自身でコントロールできるような問題です。この辺りに着目していくことが必要なのではないかと考えました。

やりがいや人間関係というものは、「やりがいをもちましよう」、「人間関係をよくして下さい」と言われたからできるものではありません。やはり、普段からのコミュニケーション、普段からの関係づくりが非常に重要です。そして、先ほど申し上げたとおり、いくら正しいことを言っても、いくら立派なことを言っても、怖い顔をしていがみ合っているような環境になるとなかなか見いだせません。

(スライド 26)

そういったことを踏まえ、超高齢社会を乗り切るためにはどうしたらよいか、ということです。

まず一つは「介護福祉の専門職が不可欠」であるということ。量の確保だけでなく質の向上も必要です。また、職員同士、利用者と職員同士のコミュニケーションも重要です。さらに、「介護福祉の専門性の向上」です。そのためには勉強だけではダメ、がんばりだけでもダメ、ニコニコ笑顔が間にあるコミュニケーションと言いましょか、笑いのエッセンスをうまく活用しながら質の高い介護職員を確保することによって、施設で暮らすだけでなく地域に暮らすためにも、とても重要な社会資源が確保できるのではないかと考えています。

ちょうど時間になりましたので私の発表はここまでにさせていただきます。

●司会：

ありがとうございました。

次の事例報告にはいらさせていただきます。

次は NPO 法人ファザーリングジャパン イクジプロジェクトリーダー並びにファザーリングジャパン千葉代表村上誠様です。

村上様は 1971 年生、結婚と同時に自身のご両親と同居され奥様と男の子の 5 人家族でいらっしゃいます。お母様が病で倒れられ、要介護者となったことをきっかけに、自身のワークライフ、グラフィックデザイナーとしてのお仕事、そして家事、育児、そしてご両親のケアといったバランスを見直され、兼業主

夫となりました。

ご実家は下宿を営まれていることから、家族以外の方々と生活をともにした経験、そして同居生活や地域活動を通して、子どもの発育と育児期の親には多様な人間関係が重要だと実感され、このつながりと多世代による育児参画、次世代育成を推進され、活躍中でいらっしゃいます。

本日は「子育て支援が超高齢社会の未来を開く」というテーマでお話をうかがいます。

それではよろしく申し上げます。

・「子育て支援が超高齢化社会の未来を拓く」

◎（村上）：

こんにちは、村上と申します。

（スライド1）

私はファザーリングジャパンと言いまして、父親の育児参画、育児支援を主に扱う NPO にてイクジブプロジェクトというものを今年から始めました。そのプロジェクトリーダーをさせていただいております。

他に「孫育て日本」という、おじいちゃん、おばあちゃんが孫を育てるためにどうしてよいかわからない状況を一緒に解決していこう、という NPO をやっています。

先ほど、紹介にあったように私は今、自身の両親と同居しています。父は71歳で、まだ現役で電気工事士の仕事をしています。母は2年半ほど前に脳出血で倒れ、そこから要介護になり今は病院にいます。

私は父と母に非常に助けられ、子育てをしてきました。

父は宮城県の気仙沼出身です。父は8人兄弟ですが、父以外の兄弟は気仙沼周辺に住んでいます。そして3.11の地震後、なかなか兄弟たちと連絡が取れない時期が1ヶ月くらいありました。それを通して、親の世代は改めて強いなと思いました。父は戦前生まれで戦争体験もあります。戦後の焼け野原となり荒廃した日本を作り上げ乗り越えてきた世代の方々には本当に元気だと改めて思いました。

今は3.11の地震によって東北地方が被災し、それによって発生した問題に加えて、原発の問題もあり、私たち親世代も放射能の問題でさまざまな情報が入り、不安になっています。しかし、祖父母世代というのは戦後日本を復興させてきた世代であり、また、戦後、東北は何度も大きな地震に見舞われ、その都度何度も立て直してきた、そのことを考えると、本当にすごいなと改めて感じています。

私も親世代として祖父母世代となる皆さんから学ぶことも多くあります。よって、今日、私は何か教えるというよりは、皆さんの力をお借りして、子どもや孫たちによりよい社会を築いていくことを一緒に考えていきたいと思えます。

（スライド3）

今日は時間も限られていますので、2つのことを話したいと思えます。

まず一つは去年、流行語大賞にもなりました「イクメン」という言葉をご存知でしょうか。その「イクメン」とは何なのか。今の子育て事情が皆さんの世代とどう変化してきたのかということです。もう一つは、皆さんのようにお元気なシニアの方が孫世代と関わることにどんなメリットがあり、どう地域を活性化させていくのか、この2つについて話します。

（スライド4）

まず、こちらはファザーリングジャパンの活動内容です。細かくて、たくさんあるのですが、様々な活

動をしています。この右上が、私が行っている「イクジプロジェクト」です。皆さんの世代ですと、男性は仕事、女性は家庭という世代だったかもしれません。そうした中で、お孫さんができます。やはり孫はかわいいですね。皆さんが孫を育てたい、関わりあいを持ちたい、という時に、どのように父親とともに育てていくか、関わっていくか、という活動をしています。

(スライド5)

他にも父親学級、父子家庭への支援、児童虐待防止を行っています。

ここで、「イクメン」という言葉があります。実は昔、「私は、育児なしの父でした。」というキャッチフレーズで男性の育児参加のキャンペーンを行ったことがありますが、なかなか成果が出ませんでした。

(スライド6)

実際、団塊世代の出生率はピークで4.17くらいあります。団塊ジュニアの出生率は2.1、そして現状は2005年が最低で1.26、去年の実測値で1.39になります。このような現状で、なかなか子どもが増えない状況です。そこで、昔行ったようなキャンペーンは、ネガティブキャンペーンになってしまい難しいことがわかりました。

(スライド7)

そして、もっと父親であるということを楽しもうというポジティブなアプローチで、『『よい父親』ではなく『笑っている父親』を増やそうよ』という活動しています。

(スライド8)

次に「イクメン」、つまり今、話題になっている父親の育児参画の背景についてです。

(スライド9)

「イクメン」とは何か。「育児を楽しむ男性」として定義づけられており、現在、国でも「イクメンプロジェクト」という活動を行っています。これは男性の育児・家事参画を推進するものです。長妻大臣（当時）のもと、我がNPOの代表も参画しています。ここで、これが流行語大賞になった理由はただ「流行だったから」というわけではなく、背景があります。

(スライド10、11)

近年、男性が育児参画しなければならない状況があります。

今、親世代の取り巻く子育ての環境はとても大変です。核家族化が進み、児童虐待の問題、育児ノイローゼ、不況によって収入が増えないといった経済的問題などがあります。昔と大きく異なる環境があります。

その中で子育ての不安がのしかかってきます。特に昔と今は、出生率の低下があることが大きく異なります。これは兄弟が減っているということです。昔は出生率から考えると、自分以外の兄弟は平均して3人いました。今の時代は一人っ子が大半です。つまり、兄弟が少ないだけでなく親戚も減っています。

我が家の話を例にしますと、私に姉が一人、妻は3人兄弟です。それでも兄弟がいます。

このような横のつながりが昔と比べて非常に減っています。そのつながりがないということは数字以上に大きな影響があります。先ほどの直井先生からのお話で、は高齢者の介護をその兄弟姉妹が担っている場合がある、ということでした。しかし、将来、兄弟姉妹もいない時代がこれから来ます。それをどう解決していくかが課題です。

(スライド 12)

高度成長期の時代、父親は仕事に行っている、が当たり前でした。右肩上がりの時代に仕事をして、働き、それについていかなければなりません。しかし、今の時代はどうなっているかというと、これは1997年と2007年の20代の収入のボリュームです。1997年の時代、300～400万円代のボリュームが最も多く、しかし今ではがくんと減っています。また30代では500～600万円が最も多かったが、今では200万円くらい下がったところが一番多くなっています。今は稼ぎたくても稼げない時代になってきています。

昔は男性だけの収入でまかなえたが、今は夫だけの収入ではまかなえない時代になったのです。

(スライド 18)

では実際、子育てにいくらくらいかかるのか。公立と私立とで金額は変動しますが、だいたい1人成人まで2000万円以上かかると言われています。そういう時代に10年でこれだけ収入が減ってしまい、男性1人で養えない時代になっています。だからこそ、女性も働かなければならなくなりました。1997年を境に、専業主婦より共働きの家庭の比率が増加しています。夫が仕事、妻が家庭ではなく。今の時代は夫も働き妻も働くという時代になりました。

(スライド 13)

性別役割分業の意識も変化してきています。今は共働きが当たり前の時代になってきています。現状は、男は仕事、女性は仕事+家庭になっています。女性は正社員やパートの方もいて、それらが(女性のみ)のしかかってくる時代です。そうすると女性の負担が非常に大きくなっています。頼れる兄弟や血縁のつながりもない時代で育児ノイローゼや産後の鬱、児童虐待の率が増えてきています。こうすると母親のサポートが重要になります。だからこそ、男性も育児や家事に参画する必要があります。そこを進めていることが、「イクメン」ブームの裏にあります。

(スライド 14)

子どもを育てる上で母性と父性は両方必要です。母親だけが育児に参画すればよいのではなく、父親の役割が必要です。母親の役割は子どもを守る存在です。父親は子どもを自立させる、社会に出すための役割です。

(スライド 16)

ただ、昔、住職近接といって、(父親は)地域で働いていました。今は地域外に働きに行っています。その結果、父親が家庭からいなくなってしまうました。私の幼少時代も、夜になると父親が帰ってきていて、野球を見ている、そんな生活が当たり前でした。しかし、今は子どもが寝付いてから帰ってくる、そういう父親が増えていきます。

それが父性の不足につながるとともに、子どもが社会に出るまでのモデルが見えない、ということに通じてきます。昔は子どもが親の背中を見て、「どう働くのか」、と仕事を見ていました。仕事を子どもが手伝ったりしていました。父親と地域社会のつながりを子どもは見ることができました。しかし、今はそういう姿が見られません。何をしているのか、子どもが知らないことがあります。その結果、社会に出る能力の乏しい子どもが非常に増えていきます。引きこもり、フリーター、ニートという言葉に現れています。父性を子どもに見せてあげられない、という部分に原因があると思います。

(スライド 18、19)

このような中で父親が家庭に参画することで、さまざまな利点があります。家族関係、特に母親と子ど

もだけの関係になってしまいがちですが、そこに父親と母親の関係性を見せてあげられる、つまり男女の関係や社会とのつながりを見せてあげられる、ということが出来ます。それは子どもにとってもメリットがたくさんあります。

子どもたちにとっては情緒の安定や社会性が身に付き、父親としても家庭に居場所ができ、定年後、地域につながりが持て、子どもとの関係も残ります。たくさん父親が子育てに関わるメリットがあります。

父親の話はここまでですが、このようなメリットがありながら父親の育児参画が進まない現実があります。それはなぜかと言いますと、父親が忙しいからです。

これは私たちの世代、つまり親世代から皆さんの世代、祖父母世代にお願いしたいことがあります。皆さんは元気で私たち以上に社会経験もあり、知識やスキルもあります。その皆さんの持っているもので、私たちにサポートしていただきたいのです。特に自分のお孫さんだけではなく、先ほど直井先生からのお話にもあったように、なかなか近くに自分の孫が住んでいない方も多くいらっしゃると思いますので、そういう方には、地域の子どもたちの見守る力になって欲しいと私は思います。

(スライド 22)

これから少子高齢社会がやってきます。子どもにとって社会は非常に限られています。出生率が減り、地域がなくなり、子どもの社会性、コミュニケーション能力が非常に低下しています。年配の方と接する機会が非常に減っています。だから高齢者に対する接し方、敬い方を子どもは経験できません。

(スライド 23)

右上の写真は私の子どもと介護状態の母です。これは子どもが3歳くらいの時の写真です。まだ自分も食べさせてもらっている年頃なのですが、「ばーばに食べさせたい」とずっと言って助けようとします。3歳にも関わらず、「ばーばの車いすを押したい」と言って助けようとします。

左の写真は父と裏に住んでいるおじさんと一緒に、自治会活動で地域清掃に行った写真です。こうした経験を子どもに与えることができます。特に祖父母、おじいちゃん、おばあちゃんの役割として老いを見せること、死を身近に感じることは情緒にとってもよい影響を与えます。弱者をいたわる気持ち、死とは何か、と考えるきっかけになります。そして人間関係の幅も深まります。親だけでなく、縦、横、斜めの豊かな関係を築くことができます。さまざまな経験もさせてあげられます。自然、農業、昔の文化など、そういったものを子どもに伝えることができます。実は、それは親ができることではありません。人生経験の豊富な方々の力を借りて、子どもに伝えていくことができます。

(スライド 24)

直井先生からのお話にもありましたように、まだまだ、皆さんにはお元気な期間がたくさんあります。仕事をしていた期間、例えば「毎日定時に帰り 20歳から60歳まで働いた」時にとれていた自由時間と「60歳から80歳まで」の自由時間というのは、実は同じくらいの時間になります。この時間をどう活かすかを考えてほしいと思います。自分の趣味を十分楽しんで下さい。でも、これだけ時間があるので、その一部を子や孫をサポートすることに充てていただきたいとも思います。

(スライド 25)

実際、地域の問題はたくさんあります。地域つながりの希薄化、防犯力の低下、特に地域の教育力が低下しているといわれています、家庭の教育力の低下、学校が荒れているという話はよく聞きます。しかし、それ以上に右の表をみると、地域の教育力が非常に低下していると感じている人が多いことがわかります。

7割の方は「ほとんど低下している」と答えています。

これには、地域のおじさん、おばさんたちのつながりや親も他人とあまり関わりをもたせたくないなどさまざまな要因があります。つまり地域の目というものが低下しています。その結果、地域での子どもの受け皿が減少し非行に走る、子どもに対する犯罪が増える、などにつながっていきます。

(スライド 26、27)

ここが非常に重要で、平日の昼間、地域の中で（親世代に相当する）大人は仕事に出ていないことが多い傾向があります。その部分を、皆さんが見守ることで支援していただけたらと思います。それによって、実際、さまざまな結果があり、例えば皆さんが地域に出ることでセカンドライフを充実する、また今まで培ってきた経験をキャリアとして活かしていただく、それによって何よりも地域が活性化します。災害時も助け合いができます。このようなことを、子どもを通してつながり、地域のおじいちゃんやおばあちゃんになっていって欲しいと思います。具体的な事例は、この後のパネルディスカッションで話そうと思います。いろいろな形で地域活動できることがあります。そこを是非、活かしてほしいと思います。

(スライド 28~30)

特に子どもの防犯標語で「イカのおすし」という標語があります。この意味は「知らない人についていけない」、「車や悪い誘いにのらない」、「『たすけて』と大声をあげる」、「すぐに逃げる」、「大人の人に知らせる」、という5つの標語です。子どもたちに「危ない目にあったらこうしなさい」と教えています。「イカのおすし」までを意味する4つまでは子どもだけでできます。しかし、「し」の部分にあたる「知らせる」というのは地域に大人がいないとできないことです。ここを、親が不在の地域で何かあった時に知らせることのできる地域のおじいちゃん、おばあちゃんになってほしいと思います。

(スライド 31)

そして最後に、「親が死ぬまでにしたいこと」です。

皆さんとお子さんたちが年に何日くらい会っているか、盆と正月に会えると考えたら、あと20年ありますが、日にちで言うと55日くらいしかありません。数えるくらいしかないその55日をどうやって子どもや孫と過ごすかを考えて下さい、という本がヒットしました。これは私たち親世代が祖父母世代とどう過ごすかを考えるための本ですが、皆さんも限られた時間をどう、お子さん、お孫さんと過ごしていくか、是非考えてほしいと思います。

以上です。

●司会：

ありがとうございました。

お三方目の事例報告に入らせていただきます。

世田谷区子ども部要支援児童担当課長でいらっしゃいます小堀由祈子様です。

小堀さまは1982年に世田谷区に保健師として入庁され、2006年4月に子ども部副参事、2009年に新設されました要支援児童担当課の課長として現在ご活躍されています。

小堀さまからは「世田谷区における子育て支援の現状と課題」というテーマでお話をいただきます。

それではよろしく申し上げます。

・「世田谷区における子育て支援の現状と課題」

◎（小堀）：

こんにちは。

世田谷区子ども部要支援児童担当課長の小堀です。

今まで、講師の先生方からグローバルに全国いろいろな形での（事例）紹介がありましたので、私は、地元の世田谷区での子育て支援、子どもの現状、今の課題、というところを紹介したいと思います。

（スライド1）

これは子ども部のキャラクターで「カモちゃん」と言います。カモはとても子育てが上手です。世田谷区役所前のバス停の裏に小さな池があります。そこで毎年、上手に子育てをしているカルガモがいます。もしよろしければ子育てしている時に是非、見ていただきたいと思います。このキャラクターはお母さんと子どもしかいませんが、これはお昼の状況で、お父さんを待っているところです。

さて、話を始めさせていただきます。

（スライド2）

世田谷区の概要です。ご覧の通り、23区で人口が1番多い区です。人口は昭和62年をピークに減少しましたが、バブル崩壊後、土地の価格が下がったこともあり、大きなマンションが建ち、再び転入者が多くなり、人口が増加しています。

1世帯平均は1.92人です。年少人口は平成14年度から少しずつ上がり、11.3%になっています。65歳以上の高齢人口は年々増加していて18.6%になっています。一番下は出生数です。今、申し上げたように転入され、（世田谷区で）子どもを産み、育てられています。出生数は平成14年以降増加しており、平成22年度で7289人になっています。

（スライド3）

総人口は増えてきています。年少人口は近年グッと下がりましたが、（今は）少し上がりました。今後は、少し下がってくるのではないかと推測しています。また、高齢者人口はずっと右肩上がりの状況です。

（スライド4、5）

次に児童人口の推移です。

乳児人口が増えてきています。0歳から5歳児までの小学校入学前の未就学児童数、出生数、ともに近年増加しています。この背景には転入者が増えている、ということが挙げられます。そのため、全く知らない土地で新たに生活を始め、子どもを産み、育てていく家庭が多くあります。やはり、その中には不安が大きい中で子どもを産み、育てている方が多いことがうかがえます。

（スライド6）

世田谷区の乳幼児養育の状況です。少しずつ保育サービスの利用者が上昇しており、平成23年度は乳幼児期で26.5%、約4分の1の方がサービスを利用している状況です。

（スライド7）

出生数、出産、在宅子育て割合についてです。

出生数は増加していると申しましたが、その中でも世田谷区の特徴として、若年出産が他の自治体に比べてとても少ないです。7000人以上のお子さんが生まれている中で15人です。（その15人）全員の方々

は若年妊婦ということで、母子保健、子育て支援等でフォローしている状況です。また、35歳以上の高齢出産割合は非常に多く、現在、37.7%の方が高齢出産です。そして出生数の58.9%は第一子です。第四子以降の出生数の割合は1%となり、世田谷区は1世帯に産まれる子どもの人数は少ないという状況です。また、在宅子育ての割合は、育休制度が普及し0歳児は87.7%の方が在宅子育てされています。

(スライド8)

「世田谷区子ども計画 後期計画」に載せている図です。策定する際、どのような社会背景があり、どのような計画を立てるか、ということで話し合い、このような形になりました。

前期計画と大きく違うところは、子どもを中心に据えて、今、子どもの状況がどうなっているかというところを見極めてから後期計画を作りました。この中に先ほど講師の皆様がおっしゃっていたような社会状況、地域状況があります。そして、家庭ではお子さんの人数が少なく、転入され子どもを産み育てることになるため周囲に知り合いがいない、相談できる人が少ないという状況で子育てをされています。

子ども計画の基本方針は、そのような状況の中で、子どもの視点を重視して計画や施策を展開しています。

(スライド9)

全体目標は「全ての子どもが『自分は愛されて（大切にされて）いる』と感じられる家庭的な養育環境」を協働して作っていくことです。先ほどから講師の先生方からお話があったように、（保護者が）子どもの頃から知っている近隣の方でしたら、さまざまところで交流があり子育ても手伝ってもらえ、声もかけてもらえます。そのような環境があればよいのですが、（世田谷区は）知り合いもない状況で孤立して子どもを育てている（人が多い）のです。だからこそ世田谷区は、地域、行政も協働して子育て支援を進めていかなければならない、という計画を立てています。

これは子どもだけではなく、これから超高齢社会を控えており、多方面から社会状況を考え、皆で考え協働し、支えていかなければいけない、という観点から考えたものです。

(スライド10)

図式化したものがこちらになります。地域の力、社会的支援がしっかりあることが親の力、子どもの力を広げ、安定化していくという図です。

一つの事例を出しますと、児童福祉法が改正され、産まれて4ヶ月までのすべての子どもの家庭を訪問することになっています。その場面で、おかあさんがお子さんとの会話を大人言葉で話しかけていることがあります。普通は「よしよし」などと言って抱きますが、「今日は機嫌が悪そうね。」「泣いているとお母さん、困っちゃうよ。」などと声かけをしていることが多くなっています。やはり、自分が核家族の中で育って、身近に小さな子どもや子育てしているところに接していないということが要因として考えられます。自分が子どもを産んで初めて赤ちゃんと接したという方も多くなっています。

(スライド11)

「世田谷区子ども計画 後期計画」の体系では「子ども支援」、「子育て支援」、「環境づくり」という3層構造で計画を考えています。私が担当しているところは、濃密な支援をしなくてはならない児童虐待や障害児の分野です。

(スライド12)

世田谷区の相談窓口は5カ所の総合支所があります。福祉事務所の児童福祉部門である生活支援課子ど

も家庭支援と母子保健部門の健康づくり課が合わさり、子ども家庭支援センターとして様々な相談を受けています。虐待の問題で子どもを保護しなくてはならない状況では、都立の世田谷児童相談所と連携して対応しています。

さまざまな相談が持ち込まれますが、日々、「どうしてこうなったのか、ここまでなってしまったのか。」と思う家庭が多くあります。いろいろな地域支援、行政の子育て支援を使えばここまで大変にならなかったのでは、というケースが多くなっています。

(スライド 13)

行政だけでは全ての支援を担うことが難しいので、様々な関係機関とともに児童虐待防止ネットワークに取り組んでいます。年々、関係機関は増えており、現在 570 機関が参加しています。

(スライド 14)

児童虐待は全国レベルで深刻な問題です。昨年度、全国の児童相談所が扱った児童虐待の通告、相談件数は 55,000 件を超えています。その中で世田谷区も表の通り増えてきています。この中には児童虐待だけでなく、その手前の養育困難の相談も含んでいるため、多めに見えるかもしれません。新規相談に関しては先ほどのネットワーク機関が増え、各機関で連携して早期発見、早期対応が可能となり、早期からの相談が増えていきます。年度末継続相談数はだいたい 1,000 件くらいで横ばいになっています。その理由は多くの関係機関に見守りをさせていただき、落ち着いてくるからだと考えています。

(スライド 15)

「児童虐待のないまち世田谷をめざして」重点施策として取り組んでいます。今までは、図のピラミッドの底辺部分、健康レベルの一次予防である「母子保健」、「子育て支援」のいろいろな施策や事業を展開し充実してきました。一方、育児不安レベルの二次予防、虐待、再発防止までの三次予防が非常に少なく、平成 19 年度から様々な事業を立ち上げました。その中に、親支援の事業があります。

養育困難な親の支援のために、親講座を区報で「子育てにつらいと思う方」という表題で募集します。そうしますと本当にたくさんの方が応募されて定員の倍の申し込みがあります。6 回コースになっていますが、1 回目から泣いてしまう方もおり、本当につらい思いをさらけ出しています。こんなに煮詰まり、行き詰まってしまいうまで誰にも相談できなかったのだろうか、と事業を通して日々感じています。親講座に参加され「もっと濃厚なケアをしてもらいたい」と希望された方にはペアレントトレーニングをしています。

(スライド 16)

乳児の支援サービスを図にしたものです。様々な事業を展開しています。これを総合的に全ての方が利用しているわけではなく、そこが課題になっています。必要な方に必要な事業、サービスが行き届いて初めてうまくいくのではないかと考えています。しかし、うまく使いこなせていない現状があり、(子育てに)行き詰まってしまっているのではないかと、思っています。

(スライド 17)

「育児不安レベル」二次予防の特徴的な事業として産後ケア事業があります。これは宿泊ケア施設で、産後 4 ヶ月未満で親族等から十分なケアを受けられず、育児不安が強くなっている母子を対象にしています。この背景には 0 歳からの深刻な虐待ケースも多くあり、早期からの支援をしなければならない状況からこの事業を始めました。

(スライド 19)

また、「育児不安レベル」二次予防の事業として「子ども・子育てテレフォン」があります。これは区役所が開いていない夜間休日対応の電話相談です。こちらも日々たくさんの電話をいただいています。中には大変深刻な相談もあり、すぐに児童相談所につないだケースもありました。やはり、夜間、休日は相談する窓口が少なくなることで余計不安になってしまう方々がたくさんいます。広い相談の受け皿が必要ではないかと考えています。

(スライド 20)

平成 20 年 3 月に、虐待を受けている子どもたちや養育困難家庭の子どもたちを支援するあり方について、研究者、関係機関、行政関係者がまとめたものです。

点線が児童虐待の相談数と育児不安等の養育困難の相談数を足したグラフです。実線が児童虐待の相談数を足したグラフです。出産後まもなく育児不安レベルの相談が急増しています。そこで早期対応し解消しないと虐待に繋がっていきます。中学生以降になると相談数は下がりますが、非行等になり、深刻化し、支援も長期化するケースが増えています。

(スライド 21)

最後に、取組みの方向性として、先ほど講師の皆様からお話がありましたが、家庭を単位として子育てをしているが地域から孤立化している現状があるので、地域で様々な関わりあいを持つことが必要です。深刻化して繋ぐつながり方ではなく、いろいろな支援が重なるように、のりしろを広げる必要があります。また、親が子どもの声をしっかりと受けとめられるようになるように、支援することが大切です。0 歳児の赤ちゃんでも自分の気持ちをしっかりと訴えています。泣き声一つだけでも違います。それを初めて子育てする母親はうまくキャッチできません。なかなか理解できず対応できない、赤ちゃんは泣き止まない、その結果ストレスが溜まり、育児不安が強くなる、という状況があります。そして、親自身が子育て力を身につけていくために、先ほど紹介した「親支援」事業をもっと早い段階で（行い）、身近な地域の中で気軽に相談を受けられ、その方々にあったサービスを提供する仕組みを作っていかなければならないと思います。また、当たり前の部分になりますが、サービスの質の向上と人材育成の向上を目指す、ということです。

この後のパネルディスカッションでは、事例を紹介しながら皆様と考えたいと思います。

ありがとうございました。

●司会：

小堀様、ありがとうございました。以上を持ちまして基調講演及び事例解説のセッションを終了します。

5 パネルディスカッション

テーマ：地域の目線で超高齢化社会を考える～お年寄り、子ども、そして家族のきずな

パネラー：直井氏、古川氏、村上氏、小堀氏

コメンテーター：吉原清治

モデレーター：吉田賢一

●司会：

パネルディスカッションのテーマは「地域の目線で超高齢化社会を考える～お年寄り、子ども、そして家族のきずな～」です。ここからは司会進行を日本総合研究所総合研究部門上席主任研員の吉田賢一様にお任せします。また、コメンテーターとして、せたがや自治政策研究所吉原清治副所長にご参加いただきます。それでは吉田様、よろしくお願いたします。

○（吉田）：

日本総合研究所の吉田と申します。前半のいろいろな講演をお聞きになって、情報が盛りだくさんで頭の中がぱんぱんになってしまっているかもしれません。ここからは少し、それを忘れていただいて、パネリストの皆様方と限られた時間になりますが、ディスカッションをしていきたいと思ひます。

まず、皆様から向かって左側から、直井様、村上様、古川様、小堀課長、吉原副所長となります。パネリストの皆様、よろしくお願いたします。

すでに前半のセッションで、いろいろな話がありました。

我が国の総人口に占める 65 歳以上の割合は 21%を超え、超高齢社会になっています。これが 2007 年度に我が国は迎えたといわれています。一時期、「ジャパシンドローム」という言い方でアジアの国々が、我が国の高齢化とその対応の状況を追っているという情報を耳にしたことがある方もいらっしゃると思ひます。それだけ我が国の高齢化は進んでおり、さらにアジアの国々はもっと速いスピードで高齢化社会を迎えるのではないかとされているそうです。

いろいろな意味で我が国はトップランナーなのかもしれません。少し自負をしすぎたかもしれませんが、そのような意識で超高齢社会に向き合う姿勢をいかに地域で作上げていくべきかといったことを、本日はディスカッションしていきます。

この超高齢社会を乗り切るために、直井先生始め、前半は貴重なお話をうかがいました。しかし、前半の時間だけでは十分ではなかったのではないかと感じています。早速で大変恐縮ですが、直井先生から小堀課長まで、もし足りない点がありましたら一言ずついただけたらと思ひます。

◎（直井）：

先ほど、子どもの話と高齢者の話と両方ありました。うかがっていて、違いは何かというと、高齢者の方の多くは面倒を看て欲しいだけではなく、何かの形で世の中の役に立ちたいという気持ちを持っていらっしゃる方が多い、という点が子どもの場合と違うのではないかと思ひました。

「おげんき発信」の話でも、それをきっかけにして地域の一人暮らしの高齢者同士が助け合いを始めた、「おげんき発信に入らないか」と誘い始めた、というような話がたくさんあります。そのように、ある拠点から、単に IT 技術を使っただけでなく、そこから人の輪が広がっていくということがみられました。その背景には、互いに何か役に立ちたいと思っている、という気持ちがあるのではないかと考えます。そこを行政の方々や周りの方々が上手に火をつけていただくとよいのではないかと思います。

◎（古川）：

元気な高齢者が増えていくことが最も大切なことです。一方で、「ピンピンころり」とも言いますが、それがなし得ない方がいらっしゃる、という現実もあります。今までは、ギリギリまで自宅で介護し、もうダメだから「施設にお願いする」、「介護の専門家をお願いする」、といった考え方が多くありました。しかしそうではなく、もっと早い段階でうまく介護の専門家を使い、「在宅なのか施設なのか」という二者択一ではなく、少しでも「元気でその人らしく暮らせる社会づくり」という形での介護の専門家の関わり方、養成が鍵になってくるのでは、と感じています。

◎（村上）：

先ほど孫世代と高齢者世代という話がありました。孫からみても高齢者から得ることはたくさんあります。

私がこのイクジイプロジェクトに携わり、関わってきたおじいちゃんの中にも本当にバイタリティがある方が多くいらっしゃいます。例えば、定年退職後、子育て支援で NPO を立ち上げてしまった方、田舎で農業をやっていた方で田舎から出てきて、その経験を活かし市民農園を借り、自身も野菜ソムリエ等の資格を取得し、子どもに農業を教え始めた方などです。

定年退職をしたことで仕事としてのリタイアはありましたが、セカンドライフ、セカンドキャリアは、といった可能性があります。それは自分の趣味を活かして、子どもに伝えることもできます。囲碁や将棋が好きな方はそれを子どもに教える、工作を教える、といった可能性は非常にあります。そういうアクションを起こして欲しいと思います。

また、子どもから得られるものは、「生きがい」、「やりがい」であったり、元気な子どもに接することで元気な活力をもらうであったり、“win-win”の関係でできることがたくさんあります。そういう事例は、パネルディスカッションの中で話せたらお話したいと思います。

高齢者も孫世代も何か福祉として手助けが必要な存在、ではなくて互いに補いあい、“win-win”でやっていける関係は必ずあると思います。そのような関係をこの後の時間で一緒に模索していきたいと思っています。

◎（小堀）：

いろいろな事業を展開していると、やはり最後は人と人、“Face to Face”の部分が非常に大切だと思います。もちろん、全ての世代において大切だと思います。少し一緒にお菓子をつまんで、ご飯を一緒に食べる、そのような中で気持ちがほぐれていき、本音が出て、困っていることも言え、「私だったらそれは手伝える」ということを、最近はやまざまなところでみかけます。

○（吉田）：

ありがとうございました。それでは吉原副所長、4名の方の話と区の現状を踏まえてコメントをお願いします。

○（吉原）：

現状ということで、先ほどもありましたとおり、世田谷区には65歳以上の方が今年の1月時点で約155,000人、全区民人口に占める割合としては18.6%です。0から14歳までの方が約95,000人で、同様に11%くらいです。

世田谷区の人口は平成7年まではどんどん減っていました。そこからバブル崩壊があり、地価が下がったこともありますが、今は転入される方が増え、人口が増えています。しかし、その中でも15歳から65歳未満の生産年齢人口比率はどんどん減少しています。負担をすることは大変厳しい状況です。これは平成7年と比べると現在の生産年齢人口は5%も下がっており、これからますます減少していくと考えられています。

そのような中で、これから高齢化、少子化、加えて橋や道路等の機能的なものもどんどん壊れてくるようになり、厳しい状況をどのように乗り越えていくか、ということです。暗い話ばかりになってしまいました。

そうした中で、インターネットで調べた結果、震災後、日本人の意識が変化したとよく言われています。例えば、若い方が哲学書、ニーチェの哲学書等を読み始める、という記事が出ていました。ある調査会社の結果では全国一万人以上を対象に調査した結果、価値観が変化してきている、つまり、「他の人へ貢献をしよう」という比率が増えているそうです。それから、「広範囲で協力していきたい」、「物より心が大切だ」、「次世代への問題への関心を持っている」（エネルギー問題等）、というような方々も増えてきているようです。このように地域に貢献したいという方々の力を私たちもどのように活かしていけるか、ということがこれからの課題ではないかと思っています。

○（吉田）：

ありがとうございました。

本日は超高齢化社会ということで、どうしても「高齢」とつきますと、「お年寄り」、「ご老人」ということが思い浮かべられます。しかし、今、吉原副所長からお話がありましたように、若い方たちも踏まえて全てが地域の構成員です。全ての地域の構成員でどうやって超高齢化社会を乗り越えていこうか、という観点で議論を進めていけたらよいのではないかと思います。

それでは早速、本日の講演の方々から講演中に「事例は後ほど」といったような前振りがありました。まだ紹介できていないとてもよい事例、面白い事例があれば、ご紹介いただきたいと思います。

それでは村上様、いかがでしょうか。

◎（村上）：

社会福祉協議会で小地域ネットワーク活動を行っています。その一つの事例です。

小学校を核にして地域のネットワークづくりを行っています。地域の子どもたちの通学路にたつて、交通安全指導、見守りを行っていると同時に、このすばらしい点はおじいちゃん、おばあちゃんが子どもに何かやるだけではなく、子どもたちもおじいちゃん、おばあちゃんに対して何かやっているということです。

内容は学年に応じて異なります。一年生は地域のおじいちゃん、おばあちゃんから昔遊びを教えてもらいます。六年生になるとお茶や生け花、墨絵等の昔の文化を教えてもらいます。逆に子どもからおじいちゃん、おばあちゃんに対しては、四年生は敬老会の受付を行います。五年生は独居老人の交流会に足を運んで交流しています。お互いにできることをミックスすることによって、互いに益になる活動を、地域を中心にして行っている活動です。

これは昭島市のシルバー人材センターが行っている、文科省管轄の「放課後子ども教室」を使った事例です。

両親が帰宅するまでの夕方の時間、(子どもを)預かってもらう「学童」が昔からあります。そのボランティアから始め、その組織を活かし、NPOにし、行政からお金ももらって、「子どもを預かる」ということを一つのビジネスとして行っています。ボランティアだけではなく、そこにちゃんと働き口があり、それがシニアのセカンドキャリアにもなり、子どもの受け皿にもなるという事例です。

単なるボランティアだけでなく得るものがあるというやり方は、必ずあります。

これは私の地元の市川市の話です。もともとこの話は面白いものでした。

校長先生が地域の自治会長に、「毎日散歩すると思います。散歩するならば毎日の通学の時間にその時間をずらしてもらえませんか。」という話をしに行ったところ、「それくらいならできるかな。」となりました。そこから朝と夕方、散歩してもらうようになりました。その結果、「やっぱり子どもたちは危ない。交通量も多く地域の治安も危険、では旗を持とうか。」という話が上がり、皆で旗を持つようになりました。そうしたら、だんだん人が集まりだして、始まってから7、8年経ちましたが、毎朝70人のおじいちゃん、おばあちゃんが地域に立って子どもたちの見守りをしています。

最初、世話役だった、カンゾウおじいちゃんという方ですが、このカンゾウおじいちゃんのことを、子どもたちは皆知っています。子どもたちがとても懐き、それを見て周りのおじいちゃん、おばあちゃんも羨ましく思い、私もやろうと思うようになった、という背景があります。また、普段、交通整理は緑の服を着て行っているのですが、カンゾウおじいちゃんはそのがなくても子どもたちに顔を覚えてもらっています。それを見たおじいちゃん、おばあちゃんはまた羨ましく思い、どんどん広がりました。

そして、皆が皆子どもに声をかけるようになりました。朝の時間もたくさん子どもたちと触れ合い、皆名前覚えてもらいたい、声をかけてもらいたい、という想いからネットワークができていきました。

小学校もとても協力的で運動会等でも地域のおじいちゃん、おばあちゃん席が用意されています。そこへ皆来て応援するというコミュニティができています。それもきっかけは、地域の顔役のおじいちゃんが一声をかけたところから始まっています。すごく難しいことではなく、誰か一人がきっかけを作り始めていくと、そこから広がっていきます。そのようなことをどなたか現役世代活躍されていた、例えば会社役員等をされていた方はまとめる力がありますから、何か始めていただけたら地域は変わっていくと思います。

○（吉田）：

ありがとうございました。

今の話の中で重要だと思ったことは、おじいちゃん、おばあちゃんたちの活動が無理のない範囲でやっている、という点です。昭島市の例でいうと、それがどんどん発展し、一種のソーシャルビジネスになり、行政と連携した動きになってきています。無理をしてソーシャルビジネスを立ち上げる必要はありません。元気なお年寄りがさまざまな連携を進めていく上でのきっかけづくりを、地域の中でやっていくとおもしろいのではないかと感じました。

続きまして古川先生には、介護の現場にいる専門的な職員、人材についての重要性のお話をいただきました。何か人材にまつわることでよい事例があったら、教えていただきたいと思います。

◎（古川）：

村上様の話もありましたが、地域のコミュニティの中で高齢者が居場所や役割を発揮するには、元気であることがキーワードです。元気でなければ、そこに関わらず憧れで終わってしまうことになります。

吉田様からの問いかけに対するきちんとした答えになるのか分かりませんが、私の中でのキーワードとしては、元気な高齢者をどのように地域で育てるのか、ということです。ここにいらしている方は、皆さん、おそらくお元気な方ばかりで介護施設、福祉施設には直接あまり関係ないかもしれません。

例えば、私が3年間勤務したデイサービスを例に話します。私の感覚ですが、比較的女性の方はそれなりに楽しまれて、居場所を見つけて、きちんと体操もして、お友だちを作り、手芸もしています。つまり元気な高齢者を作る場としてうまく機能していました。しかし、男性の方、特にインテリ層の男性の方にとって、デイサービスは従来、居心地が悪い場所になっていました。

そこで、職員はそのような方でも「デイサービスに行きたい」と思うような工夫を始めました。例えば職員自身が陶芸教室に行き、陶芸を習い、そして予算を取って施設で釜を購入し、陶芸教室を始めました。他の事業所でも、そのような職員が出始めています。しかし、個人の力では限界があります。

一つは行政や事業者がやるのか、あるいは地域ぐるみなのか、その点はわかりませんが、従来の施設というイメージではない、そしてキーになってくる男性の方たちも出向いていけるような場所が必要だと思います。また、働く側も男性も女性も受入れる、という意識をしながら場を提供することも重要です。

他に、私はスポーツジムに通っています。平日に休みをとってスポーツジムに行くと、元気な男性の高齢者の方がよいトレーニングをしていらっしゃいます。逆にそこに高齢の女性はあまりいらっしゃいません。介護職の話とはずれますが、そのようなスポーツジム等に代表される場の活用し、うまくミックスできればよいのではないかと考えます。

まとめると、施設は本当に辛くなった時に行く場所ではなく、もっと気軽に利用できる場に、そして元気な高齢者を育てていく、スポーツジムに代表されるような場の提供をしていく、このようなことが必要と考えています。

○（吉田）：

ありがとうございました。今のお話では、場を作り出し、元気なお年寄りをつないでいくことも重要だと感じました。

地域で活動されているお年寄りや、村上様が話してくださったようなお年寄りは、地域の中に個々にいらっしゃると思います。私自身の身の周りを考えてもたくさんいそうです。しかし、なかなか（その存在が）知られていない、というところがあるかもしれません。

そのような時に、先ほどお話があった直井先生からの IT、ICT を活用したお年寄りとのネットワークづくりを利用すれば、遠く離れていてもうまくつながることができます。よろしければ直井先生、先ほどの実験のお話で、何か話足りないことがあれば願いできますか。

◎（直井）：

実験の話ではなく、少し違う話をさせていただきます。

今日、私はここにきてびっくりしたのは、たいてい高齢者問題の講演は、女性の聴衆が多い傾向があります。しかし、ここは男性が多い。

先ほど、私が一人暮らし高齢者の話をした時に紹介したとおり、どのような調査の結果を見ても、男性の方が社会的なつながりは少ないという結果が出ています。何とかして男性をそのような付き合いの中にひっぱりこむ仕掛けが欲しいと思っていました。

そうした時、古川先生からの話と関係がありますが、「転倒ストッパー教室」という活動を行っている方がいらっしゃることを知りました。転倒予防に、最初は区なら区で教室を開催します。そうすると男性が比較的入りやすくなります。そこで育った方を「転倒防止ストッパー」というリーダーにし、その方たちに、さまざまな地域に行っていただき、その地域で教室を開催してもらう。そして、だんだん教室が地域に広がっていく、というやり方です。その方は（ご自身で教室開催後の追跡の）研究もなさっており、教室を開催した地域では明らかに転倒される割合が減少している、という結果も出ています。

このような活動は役に立つだけでなく、自身もますます元気になり、とてもいい仕組みではないかと思いました。

このような活動に限りませんが、どんどん男性に活躍していただきたい、と思っています。またスポーツ等は入りやすい、と思いました。

○（吉田）：

ありがとうございました。

男性は頑張らなければならない、そしてやりがい、役割があることが大事、ということですね。それでは小堀課長には今までの話を踏まえ、一方で子どもに対する支援と地域の関わりという点で何か参考になる事例があれば、ご紹介いただけますでしょうか。

◎（小堀）：

私は子どもからの視点というところで話をしました。しかし、講師の皆様のお話をうかがい、それは子どもだから、高齢者だから、というのではなくいろいろな意味で共通していることなのだ、と思いました。

それは自分が生かされている、やりがいを感じている等です。そうした中で、マッチングでうまくいった事例があります。

訪問支援すると言っても「こんにちは」だけではコミュニケーションが深まりません。何かその人が必要としていることで役立つことで非常に関係が深まる、ということがあります。例えばお子さんを育てている家庭は、たとえば、お子さんを育てている家庭は朝方、夕方が非常に忙しく、ストレスも非常に溜まりやすい傾向があります。そこで、その時間にお子さんが歩けるのであれば、散歩に 15 分、20 分、連れて行ってもらうと、一日 24 時間、お子さんと一緒にいる母親はとても助かります。お子さんと離れている時間がほんのわずかでもあるということは、とてもストレス解消になります。そのようなことでもよいので、マッチングをした上で何かができることがあればよいのではないかと考えています。

○（吉田）：

ありがとうございます。

お話をうかがっていて感じることは、どうしても「超高齢化社会を乗り切りましょう」というと、大掛かりな仕掛けや制度、仕組みを作らなければならないと考えがちです。もちろん、制度や仕組みも重要です。しかし、小堀課長からもありました、ちょっとした仕組み、触れ合い、無理をしない範囲で何かをすることが重要と感じました。しかし、それを実現するには当然、コミュニケーションをするような日常からのおつきあいがないと、それも難しいのかな、思いました。

以上を踏まえて吉原福所長、何かございますか。

◎（吉原）：

私どもは昨年、地域の活性化に向けた指針というものを作りました。そこで、これからやろうとしていたことと先生方のお話とが重なる部分があります。

例えば、どうしたら地域が元気になるかと考えた時、とにかくたくさんの方がたくさん活動に参加できるようにすること。つまり、どの先生方も人と人とのコミュニケーションがないとなんでもうまくいかない、ということでした。中高年の方、インテリ層の男性のようになかなか地域活動に入れなかった方々を、どのように地域に巻き込むかということはすごく大きな問題であると感じました。

今までの行政の枠にとらわれず、IT を工夫したりスポーツジムを活用したりといった事例は、とても面白いお話でした。こうした文脈からも、世田谷区には大学が 13 あり、学生さんたちの発想はすごく柔軟です。彼らの発想を可能な限り取り込んでいけないか、と考えています。

これからは前例のない時代なので、今までのやり方も継承しつつも新しいやり方を導入していかないと乗り越えられないのではないかという感想を持ちました。

○（吉田）：

ありがとうございました。

今、少しずれた話になってしまうかもしれませんが、超高齢化社会を考える点で、お年寄りやお子さんだけではなく、大学生のような若い力を活用していくことはとても大事です。また、若いと言っても 20 代後半で学校は卒業されている方も含めた、「現役の戦力」というのでしょうか、らを含めて、お子さんやお

年寄りの関係をどうつくっていくか、という点も非常に重要な論点ではないかと思えます。

何かこのあたりについてご意見や、若者を巻き込んで地域が活性化している事例があれば、ご紹介いただけますか。

◎（古川）：

私は介護福祉士を養成する短期大学で教員として勤務しています。そこでは、学生を大学の外に連れて行く、といことを心がけています。しかし、そのためには、結局、授業のない日曜や夏休みに教員もついて場を作り、そうすることで学生はそこへ出て行きます。理想としては、自主的に、地域に大学生がどんどんでていけばよいのですが、ごく一部の大学生は出て行きますが、おそらく何か起爆材がないと地域の中で機能するほどの数は出て行きません。もし世田谷区でそのような展開をしようとするなら、ファシリテーターのような、例えば大学の教員や地域のリーダーになりうる、学生の力を引っ張り出すために必要なそれ相応の起爆材としての人材が必要になってきます。そのあたりをどのように作っていくか、育てていくかがポイントではないでしょうか。

○（吉田）：

ありがとうございました。

村上様は NPO においてコーディネーター的な役割を果たされていると思いますが、この点についていかがお考えでしょうか。

◎（村上）：

学生と地域と高齢者の話がありました。一つ事例を挙げます。

千葉大学には地方から上京してくる学生がけっこういます。そして下宿をしており、下宿先の家主さんやおじいちゃん、おばあちゃんとのつながることがあります。また、田舎から出てくるため、自分も田舎ではおじいちゃん、おばあちゃんとながりがあったため、一人で住んでいると寂しかったりします。そこでお金がなくても、地域の高齢者とのつながりもできることもあります。

西千葉というエリアでは、おもしろい事例があります。千葉大学の学生が、流行っているソーシャルネットワークをフリーで作れるソフトを使用し、地域のおじいちゃん、おばあちゃんのために作ってあげました。おじいちゃん、おばあちゃんにもやり方を教えてあげ、携帯でやりとりをしています。

私の NPO の仲間はそこを地元としていて幼稚園の先生をしています。そのソーシャルネットワークに入りやり取りをしているようです。先日、私とその彼が千葉の NHK ラジオに出演しました。その情報をそのソーシャルネットワークに書き込んだところ、おじいちゃん、おばあちゃんから、「がんばってね」、「私も是非聞いわ」というようなやり取りがありました。

また、おじいちゃん、おばあちゃん同士でも、地域のお祭りについてやり取りしています。また、ベイゴマを子どもたちに教えてあげる、というおじいちゃんたちのネットワークもあります。そこではおじいちゃん、おばあちゃん、そして両親が一緒になって子どもたちにベイゴマを教える、という活動を行っています。そのような打ち合わせもソーシャルネットワークを使用して行われています。

おじいちゃん、おばあちゃんも仕事でパソコンを使用していた方もたくさんいらっしゃいます。「ご年配

の方だから IT 弱い」というわけではありません。興味のある方はすぐに覚えることができます。活用できることはたくさんあると思います。

他にも私たちのファザリングジャパンでは、祖父母と離れて住んでいる家庭をインターネットでつなげソーシャルネットワークでコミュニケーションをとるという事例もあります。例えば夏休みの間、おじいちゃんの田舎でカブトムシを捕まえたが、おじいちゃんの家においてきてしまった。そこでおじいちゃんは頑張って毎日のカブトムシの成長記録を取り、子どもたちはそれを見て、メールでやり取りをしている、ということもあります。

IT をうまく使えばコミュニケーションはたくさん取れる、と思います。

○（吉田）：

ありがとうございます。

ここで少し失礼なことをうかがってしまうかもしれませんが、会場にいらっしゃる方で携帯電話を使い慣れている方ってどのくらいいらっしゃいますか。電話をかける、という機能以外の機能も使用している、という方がいらっしゃいますか。では、スマートフォンを使ってみたいというかたはいらっしゃいますか。同じくらいの数ですね。

○（会場）：

高齢者 IT などに弱いという既成概念的な質問が出るのはよくないのではないのでしょうか。高齢者が気持ちがいと感じるのは、敬意をもって接してもらえることです。どうしても行政は介護する、というように上から目線になりがちだと思います。

○（吉田）：

そのような意味での質問ではなく、先ほどの質問の意図は高齢の方たちがスマートフォンに対して、最近、とても興味を持ち始めており、それを活用しだしている、ということと言いたかったのであり、議論が広がるよう IT あるいは ICT へのご関心を伺ってみたいという意図からのものです。しかし、貴重なご意見をありがとうございます。

本日のご講演にもありましたが、使いこなす、こなさないということではなく、便利なツールとして活用することで、いろいろな課題が乗り越えられる材料として考えてみることも大切だと思いました。

さて、直井先生にお聞きしたいのですが、福祉ミックスというお話が先ほどありました。これを実行していくためには、連携やコーディネートが大切だ、ということでしたが、そのためには人材が必要になってきます。それには例えば、先ほど指摘のあった ICT のことだけではなく、いろいろな活動をして地域のことをよく知っている人が必要となってくるのではないかと思うのですが、そのあたりについて具体的なお考えがありましたら、お願いいたします。

◎（直井）：

あまり具体的な発言というよりは、現状では社会福祉協議会の方の中に ICT に詳しい方がいらしたり、岩手県の場合ですと、岩手県立大学のソフトウェア情報の方が一般の方にも使いやすいやり方を考えて下さったり、という形で発展しているというような気がします。その上で、地域の情報もわかるとなると、

なかなか難しいと思います。だから、一つは世田谷区の場合は学生さんという資源があるのはものすごく大きいことです。場合によっては雇用も含め、いろいろな形で、いろいろなことがお願いでき、高齢者に限らず誰もが使いやすい ICT の活用ができるのではないかと思います。ただ、ある会社が開発しただけでは意外と使えなかつたりすると思っています。

○（吉田）：

ありがとうございます。

地域と行政をつなぐ、あるいはさまざまな場面で人と人とのつながりは大事だ、というご指摘が何度もありました。

ここで、小堀課長に伺いたいのですが、お子さんの支援をする時はかなり緊迫した場面もあり、それは直接人と人との向き合うことになります。お子さんにとって不幸な事態を避けるために人とのつながりは大切だと感じます。

このあたりについて、区での取組みも含めて気をつけている点や今後もっと強化しなければならない点等を教えていただきたいと思います。特に人と人との接点について教えていただきたいと思います。

◎（小堀）：

人との接点ということですが、先ほど大学生の話が出ていましたので、その話をしたいと思います。

世田谷区の役所の職場にも大学生がきています。そこで「皆さんにもできることが本当にたくさんあります。」という話をしています。「高齢者も障害者も子育て家庭もそうですが、例えばベビーカーで電車に乗る際、段差があると乗りにくくなります。そんな状況を見かけたら、声をかけて手伝っていただくと本当にありがたい。」、という話をしました。

そうしたらその話を聞いた学生から、（後日）お手紙をいただきました。たまたま自分が電車を待っていたら、ホームと電車の隙間が広く、大変そうにベビーカーを押しているお母様がいらっしゃったので、手伝ってあげたそうです。その後、一緒の座席に座ると、そのお母様は今までいろいろな方と交流する機会がなかったのか、自分の状況、子育ての大変さ、そしてあなたたちもお母さんになるのよ、というような話をしていた、という内容でした。

「このようなところから人とのつながりができるのか。」という思いをしたというお手紙をいただき、とても温かい気持ちになりました。これは一つの場面ですが、そのように、何気ない日常の中にもこのような場面があるのだと思いました。

やはり一人でできることはなかなか限界があり、私たちも様々な事業を展開していますが行政だけでも限界があります。一人ひとりがいくら一生懸命、すべてをやろうとしてもなかなかできるものではありません。そのような部分でいろいろな形で自分ができる範囲で一步でも二歩でも何かしていただければ、それが重なるのではないかと、と思っています。

また、学生を虐待を受けた子どもの家庭へ派遣する事業をおこなっていますが、大学生はたいてい4年、大学院に行っても6年間で、とても熱意のある学生でもそこで関係が切れてしまいます。そこでスーパーバイザーをしていただいている先生方から「屋根瓦方式」を教えていただきました。「君たちは後輩を一人でも二人でも連れて来なさい。しばらく自分と一緒に活動していけば、それが続いていくのですよ。」と学

生に教えてくださっています。その結果、学生派遣事業については、ずっと継続しています。 そのように繋いでいくということも、大切ではないかと思えます。

○（吉田）：

ありがとうございました。

今のお話で「屋根瓦方式」という言葉は、耳慣れないせいか非常に面白く感じました。

そこで、村上様、イクメン、イクジイの活動をされているときも、学生はある一定期間が経過すると就職してどこかへいってしまうということではなく、地域に行って活動の和を広げていくということでは「屋根瓦方式」になるのではないかと思えます。「活動の輪を広げるために工夫されている点」について何かありましたら、お願いします。

◎（村上）：

父親支援の活動はしていますが、支援の必要な親はたくさんいます。しかし、私たちが一人一人あたって支援してくことはできません。最終的には地域のお父さんたちが立ち上がり、地域のお父さんたちのネットワークを作る、ということを最終目標とし、地域の中で仲間を作っていくことをしていきたいと思っています。

学生は世代が変わってしまうため、いろいろな活動をしていても単発終わってしまうことが多い。単発で終わってしまうのではなく、継続してつながっていくことが重要だと思います。やはりそのためにはキーパーソンが立ち上がり、その人に連なっていくように広げていかなければなりません。

また、男性は誰かが何かをやるとそれに対して負けたくないという気持ちになります。そのような気持ちをうまく活用し、火をつけていきたいと思っています。

また、世代の話も出ましたが、(近年は)やはり日本人として大切なものがだんだん失われている時代だと思います。その大切なものをリアルにお持ちの世代の方々から学びたいと思います。文化的なこと、日本の戦争体験、戦後の復興のパワーやガッツの話等、今だからこそ、3.11の後だからこそ、必要とされているところがあります。それをこれからの世代の人たちに皆さんの持っているパワーを継承していただきたいと思っています。

○（吉田）：

ありがとうございました。

今、村上様から3.11の話がありました。今年は、東日本大震災という大変不幸な災害が起きました。私も現地の方々とやり取りをしています。まだまだ復興の段階ではなく復旧の段階であると受けとめています。

先ほど話もありましたが、この震災以降、家族や地域との向き合い方が意識的に変わってきていると感じます。特に若い方々が「何かに貢献したい」と考えている、という動きも出てきていると一般的に言われています。

そこで、古川先生に伺いたいのですが、栃木県は大きな被害はなかったとはいえ、震災に近い場所で、ある大学の先生に言わせると、「被災地の表玄関」ともいえる地域です。栃木県もそれなりの被害を受け、

大変な想いをされています。そのような地域をご覧になられて、意識の変化も含めてどのように若い方々や地域の方々の想いを冷めさせないために、うまくつなげていくにはどうしたらよいか、少し難しい質問かもしれませんが、ヒントのようなものをいただけたらと思います。

◎（古川）：

栃木県も、吉田様からお話があったとおり大きな被害を受けました。倒壊した家屋も多くあります。しかし、福島県ほどの被害はありません。

「栃木から2万人キャンペーン」という、栃木県の県民数200万人の1%に相当する人数を、現地の何らかの支援に送り込もうという活動を、NPO団体が中心になって行ってきました。

今、3.11の大震災に触発され、多くの方が現地に赴いています。しかし、阪神淡路大震災の時もそうであったと思いますが、そのような時に一つの大きな力や組織ができますが、終われば終わりでバラバラになってしまいます。それを防ぐために、栃木県では、市民運動のレベルですが、そこでできたネットワークを次に何か起きた時に活用するために、継続するネットワークづくりの運動を行っています。

他の地域から世田谷区に来ている大学生や仕事のために世田谷区に住んでいる方、もともと住んでいる方たちが、もしかしたら何かのきっかけで薄いつながりができているかもしれません。きっちりした組織でなくてよいので、そういったものをゆるいつながりの組織でもよいので継続させることが必要です。もしかしたら、それは行政の力を借りて行わなければならないかもしれません。このような意識は栃木県の現状を見ていて、それは都心部にも当てはまるのではないかと考えています。

○（吉田）：

ありがとうございました。

直井先生に伺います。また、難しい質問になってしまうかもしれません。わからないので教えていただきたいのですが、先生は先ほど構造的な高齢社会の現状と課題をご教授くださいました。今、お話があったように大震災の影響がどの程度高齢社会に影響を及ぼすのか、先生のお考えをお聞かせください。

◎（直井）：

特に私のフィールドである岩手県を例に出しますと、沿岸部は大変な被害です。山間部はそうでもありませんでした。岩手県立大学の先生方がいろいろな支援に入っています。だいたい片道2時間半かかり、1回行くためには5時間かかる、ということです。

具体的に高齢化社会に及ぼす影響としては、こんなこと言ったら叱られるかもしれませんが、そもそも人口が流出していた地域で、今回の震災が最後の念押しのようにになってしまう恐れが十分にあると思います。復興住宅はたくさんできているが、飯場のような祖末な場もたくさんあります。今、私たちが行っていることは、そこに「おげんき発信」を導入しよう、と活動しています。

吉田様への問いかけの答えにならないのですが、相手をお願いする際、(友人や知人が)復興住宅に離れている方もいるので、その方たちとつながるために「おげんき発信」を使ってみませんか、とお願いするのではなく、岩手県として実験をしているので協力してもらえませんか、とお願いするとかかなり引き受けていただけるそうです。つまり、被災された方々はそれどころではない時期もあったと思います。しかし、

何らかの形でお世話になるだけでは嫌で、何か役に立ちたいと思いながら生活していらっしゃる、と実感しています。

○（吉田）：

ありがとうございます。

大変重要なお指摘だと感じたことは、先ほどのお話から、構造的に高齢社会が進んでいるという点です。一方で、先生からのお指摘ですと、震災の影響で被害を受けて助けていただいたから自分たちも貢献していこう、という動きが出て来ることは、単に高齢化が進んでいるのではなく、構造的な部分の意味合いとは少し違うのではないかと感じました。

それでは小堀課長、直接世田谷区が被害を受けたことはないと思いますが、東日本大震災を経て、お仕事の中で地域の中で何か変化したことが、あれば教えていただけますか。

◎（小堀）：

私は震災の日は子ども部におりました。たくさんのお子さんが保育園、児童館等にいました。そのお子さんが無事にご両親や保護者の方がお迎えに来るまで、安全に預からなければなりませんでした。（お子さんを無事にご両親や保護者の方々に引き渡すまで、最終的に）翌日までかかりました。

前々から震災時の規模に応じた対応の仕方の話は出ていました。しかし、その場面に私たちは実際に直面してみて、一番大切だと感じたのはコミュニケーションでした。今、どのような状況でどうなっているから、誰が必要で、どこからどのように応援をするのか、ということは訓練していても、これからの災害対策において改めて重要だと考えさせられるきっかけになりました。

また、震災時はちょうど卒園の遠足の時期でした。神奈川県のある遊園地へバスで遠足に行ったというお子さんに関しても、さまざまな形で遊園地の近くのスーパーマーケットにお世話になって、無事に夜遅くに帰ってきました。そのような意味で新たな仕組みづくりを考えていかなければいけないという大事なきっかけになったと思います。

それは子どもだけでなく、高齢者、障害者の施設も同様です。（今回の震災をきっかけに）今後の仕組みづくりに活かしていかなければならないと実感しました。

○（吉田）：

ありがとうございました。聞きたいこと、教えていただきたいこともたくさんあり、議論が尽きないところもです。しかし、時間も迫って参りましたのでまとめる方向にもっていきたいと思います。

お話をうかがっていて三点ほど重要なポイントがあると感じました。

まず一つ目は、特に古川先生のお話にありました人の問題です。地域はみな人で構成されていますので、皆様一人ひとりが大切です。頑張っている個々の人たちをつないでいく人材、コーディネーターのような存在も必要だと感じました。

二つ目は場づくりの大切さです。村上様からのお話でも、イクジプロジェクトや、特にカンゾウおじいちゃんの事例では、おじいちゃん自身が自分で場を作り、そこにどんどん人が入って広がっていました。

三つ目は場をつなぐためのノウハウ、技術の大切さです。先ほどの小堀課長からお指摘いただきました

ように、コミュニケーションやそのための仕組みづくりはとても重要です

この三つのどれか一つが欠けてしまうと成り立たなくなってしまうのではないかと感じました。

それではまとめですが、「どのポイントからでも結構ですので、皆様か今後の世田谷区の将来を見据えて、一言コメントをいただけますか。

◎（直井）：

どちらかといいますと、誰かが発起人になってものごとを作っていくことは、日本人は得意ではなかった、とこれまで思っていました。もちろん、発起人になり、先頭に立ち、どんどんやってくれる人材が出て来ることが望ましいです。その起爆のところで自治体が仕掛けをしてくださることがとても有効なのではないかと思っています。先ほどの「おげんき発信」も一年に一回くらい市の費用で一度集まる機会があります。そこで皆さんが仲良くなり、人間関係を作っていくそうです。

◎（古川）：

今日のテーマの議論としては高齢者の方にも元気でいてもらって、役割を持ってもらって、活躍してもらって、という流れできました。しかし、私は今回、高齢者福祉の専門家として呼ばれています。ですので、流れには乗っていないかもしれませんが、最後に一つだけこれからの介護事業のあり方について話させていただきます。

介護事業の中にショートステイというのがあります。自宅で暮らしている方が、自宅にいられない時期に施設に行く、というものです。区民の方にあまり知られていないかもしれませんが、似たようなサービスで在宅入所相互利用というのがあります。これは一見ショートステイと同じように見えますが、自宅にいたら体調が悪くなってしまったので、施設へ行き、元気になってから自宅に帰ってもらう、という介護サービスが介護保険の中にはあります。

これを実現するためには質の高い人材や施設が必要ですし、そしてこのようなサービスがあるということを知ること、あるいは行政が発信することが必要だと思います。

介護保険に対する批判はたくさんあります。一方で、まだまだ知られていない介護保険サービスや新しい取組みはたくさんあります。どうか前向きに介護サービスを利用しながら超高齢化社会を乗り切れる、モデル的な世田谷区になってくれたら素晴らしいと期待をしています。

◎（村上）：

場はいろいろな形であります。

資料の最後の 29、30 ページに地域型の支援、テーマ型の支援、年齢に応じた支援等が記載されています。特に世田谷区ですと、先ほど小堀課長からもお話があった、妊娠期から乳児期の支援サービスである「産後ケア事業」があります。このような事業をどのような方がされているかというところ、多くが 50 代、60 代の方が主で、子育てが一段落してからもう一度地域の子どもを育てようという想いで手伝って下さっている方です。行政の用意している場でも、社会福祉協議会やシルバー人材センターといった、いろいろな場のラインがあります。その辺りを自治体が発信していただきたいです。また、皆さんも、身近ところでアンテナをはっていただけたらたくさんあると思います。そのようなものを活用して世田谷区という地域を

盛り上げていただきたいと思います。

◎（小堀）：

今までの話をうかがい、世田谷区のいろいろなところで活かせるのではないかと、思い拝聴していました。

その中で、古川先生が「緩い関係というような、これはここでなければだめだということではなくて、フレキシブルに使える場や関係づくりを、情報として区がキャッチしたら発信していくことで次につながるのではないかと」という点について、また、その他にもいろいろな話を聞き、たくさん学ばせていただきました。そして今日学んだことを、また、発信していきたいと思います。

○（吉田）：

ありがとうございました。

時間がだいぶ迫ってきていますが、せっかくなので、会場の皆様からご質問やご意見をちょうだいしたいと思います。お二方ぐらいでしたら、まだ時間がございます。何かございましたら挙手していただけますでしょうか。

○（会場）：

広報誌で区関係の求人広告に、つい半年一年前に60歳までという求人応募がありました。今、皆様方の話きいていると65歳から70歳、その辺りの非常に元気のあるということでした。（しかし、区の求人応募対象外になっています。）求人応募の対象になることが、率先して行政が高齢化社会への姿勢が見えるように感じます。区に戻られたら人事部にお話しいただきたいと思います。

○（吉田）：

ありがとうございました。

○（会場）：

特に古川先生にお伺いさせてください。

利用者が主役という言葉もありましたし、利用者の中でもインテリ層の男性の方が使いきれていないということでした。そういった中で、生き甲斐を女性の方は見つけているという話を伺いました。デイサービスに限らず、健康が減退しても、なお生き甲斐を見いだしているような、例えば利用者が主役になって他の利用者には教えるというような事例がありましたら、教えてください。

◎（古川）：

ありがとうございます。

それは介護現場で働いた経験がある方であれば誰しも経験します。何も職員側がそういう場を作るわけではなく、よい意味でのヒエラルキーというような、自分よりも状態の悪い状態の方のお世話をする、そしてその方もより状態の悪い方のお世話をする、このような現場をよく見ます。

デイサービスでも顕著に見られますが、入所型の施設でもよく見られます。シルバーカーを押していたおばあちゃんがシルバーカーの代わりに誰かの車いすを押すようになって、押す側のおばあちゃんがとても元気になっていった、というような事例です。システム化や一般化することは難しいですが、そのような中で小さなものかもしれませんが、生き甲斐や居場所を介護スタッフ側が意識して関わっていくことが重要なのではないかと考えています。

○（吉田）：

ここまでの話を聞いて、吉原副所長に取りまとめをお願いいたします。

○（吉原）：

私どもも地域の活性化や絆をどうやって再生させるかという問題意識をもっていました。先生方からのお話を聞き、その中でもきっかけづくりの話、情報発信の等、非常に示唆に富むお話をいただきました。

（世田谷区内にも）いろいろな課題があります。地域の中で自治会も高齢の方が増えて後継者がいないといったような問題もありますが、本日伺ったお話を是非参考にさせていただき、情報発信してまりたいと思います。本当に、今日は勉強になりました。ありがとうございました。

○（吉田）：

保坂区長、一言お言葉をいただけますでしょうか。よろしく申し上げます。

◎（保坂）：

本日はありがとうございました。

お聞きしていて、直井先生からの平均寿命と最頻死亡年齢数の関係の話の中で、最頻死亡年齢数は男性85歳、女性91から92歳という年齢は周りを見渡すと、なるほどと思える数字でした。

長い人生を考えていく中で、ほぼ全員が子育て、もしくは親の介護という二つの問題に直面してくると思いました。これは区政の大きなテーマで苦労したところでもありました。

いろいろな問題や課題等、つい列挙し、項目ごとに取組みの体制を作り、その結果複雑なチャートができてしまう、というありがちなパターンになってしまいました。

しかし、村上さんからの地域の話、古川先生からの数値化することは難しいけれど、そういうことではない「笑い」の話ですが、これらの話をかけあわせてみると、これからの区政の中で、地域に場を開き、そこに情報を集め、また、集まっていき、そして何かを促し、結果としてチャンスが生まれるという3条件うまく活かしていきたいと思いました。

一説によると、区には3万戸の空き家があると言われていています。すでに地域共生の家として使われているケースもあります。そのような空き家を活用して、今、子育て世代の方と、リタイアしたおじいちゃんたちがさまざまな昔の遊びを教えながらつながる、ということを週に一回、無理をしない範囲で始めています。

また、ITを活用しつつも、例えばご飯を一緒に食べる等、疑似家族というのでしょうか、新しい家族のような、そのようなものがあてもよいのではないかとも思いました。一緒にご飯を食べられる場所がある

ことは、一番ほっとする部分だと考えます。3.11の際にNPO法人ひなたぼっこというところがあり、そこでは児童養護施設を卒業した若者が週に3日ご飯を食べるといふようなことをされているそうです。そうしたことができないだろうかとイメージしながら、お話を聞いていました。

○（吉田）：

パネリストの皆様、そして保坂区長、ありがとうございました

7 閉会のことば

○司会；

皆様、お疲れ様でした。

まだまだ皆様からご意見やご質問をいただきたい本日のシンポジウムですが、お開きのお時間が近づいてきたようです。もしご意見等がございましたら、お手持ちのアンケートにご記入上、ご提出をお願いします。それではシンポジウムの結びとしまして、世田谷区政策経営部長の宮崎健二よりご挨拶を申し上げます。

○（宮崎）：

本日はお忙しい中、お集まりいただきありがとうございます。

今日お話いただいた中でひとつだけ感想を述べさせていただきます。私たちは超高齢社会を切り口にこのようなシンポジウムを開催しました。今回の講師の皆様からのお話で共通していることは「絆」になってくるのではないかと思います。先ほど区長からもありましたように、どうしても行政が考えることは画一的になってしまう傾向があります。そこは私たちの欠点だと思っています。お話を頂いただき「絆」でもいろいろなケースがあってよいのではないかと、改めて感じました。

そのあたりを肝に銘じて今後、世田谷区の新しいビジョンづくりとなる基本構想の策定に入っていきます。本日のお話を是非活かしていきたいと思えます。また、基本構想策定の中で、このようなシンポジウムを続けていきたいと思っております。その際は、是非またご参加の程よろしく願いいたします。

○（司会）：

ありがとうございました。

皆様、本日のシンポジウムのご参加、いかがだったでしょうか。

ご講演いただきました方々並びにご来場されました皆様からのご意見を踏まえまして、せたがや自治政策研究所、本年度の主要なテーマ「超高齢社会に関する研究」がより実りあるものとなりますよう、スタッフ一同努力していきたいと思えます。

どうぞ皆様今後ともご支援ご指導のほどよろしく願いいたします。

パネリストの皆様本日一番の拍手をお送りくださいませ。本当にありがとうございました。

これにて、第五回せたがや自治政策研究所シンポジウムを終了させていただきます。

以上

